

ひろしま未来チャレンジビジョン

これまでの取組と成果・課題

令和元年 10 月
広島県

I 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の概要

1 計画期間

平成 22（2010）10 月～令和 2（2020）年度

【平成 22 年 10 月策定，平成 27 年 10 月改定】

2 基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ，育ち，住み，働いて良かった」と心から思える広島県の実現

3 目指す姿（平成 27 年改定～）

仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県
～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～

4 策定の経緯

■ビジョンの策定（平成 22 年）

人口減少・少子高齢化，グローバル化の進展など大きな環境変化や，リーマンショック後の世界的な景気後退とその影響を受けた本県経済の活力低下といった厳しい社会経済状況の中で，イノベーションを通じて，県民が夢と希望を持てる経済成長を実現し，豊かさを実感できる経済を背景に，健康で，生きがいを持って暮らし，それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指して，新たな広島県づくりを県民の皆様と一緒に，推し進めるため，平成 22 年に「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定しました。

（取組の考え方）

チャレンジビジョンでは，「将来にわたって、『広島に生まれ，育ち，住み，働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を基本理念に掲げ，概ね 10 年後を展望して，本県が直面している課題や今後予想される課題を明らかにし，①人づくり，②新たな経済成長，③安心な暮らしづくり，④豊かな地域づくり，の 4 つの政策分野ごとに，「目指す姿（将来像）」を描き，これを実現するための取組の方向を示し，様々な施策を進めてきました。

施策の推進においては，PDCA サイクルによる施策マネジメントを行いながら，4 つの政策分野を相互に関連させ，相乗効果をもたらしながら好循環する流れを作り出してきました。

■ビジョンの改定（平成 27 年）

チャレンジビジョン策定から 5 年が経過した平成 27 年には，人口減少・少子高齢化，グローバル化に加え，東京一極集中の加速化，平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災をきっかけとした防災意識や自然エネルギーに対する関心の高まりなど，社会経済環境の変化に対応するとともに，さらに人口減少が加速し，地域の活力が失われることへの強い危機感から，地域活力を維持し，経済を活性化するために，女性や高齢者をはじめとする意欲ある働き手の雇用の場をつくり，多様な働き方の選択肢がある社会の構築に取り組むこととしました。

また、総体としての生産力が落ちないように、労働力人口の縮小を最小限に抑えることに加えて、イノベーションを持続的に創出することで、生産性の向上を図っていく必要があるため、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、「領域や目標」、「取組の方向」の見直しを行いました。

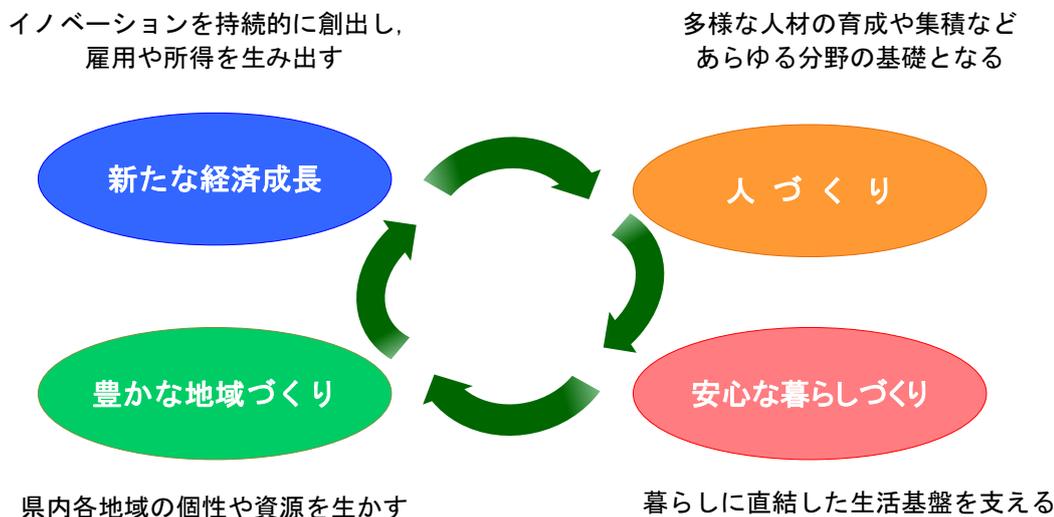
（欲張りなライフスタイルの実現）

改定においては、基本理念を基に、新たに目指す姿として、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げました。

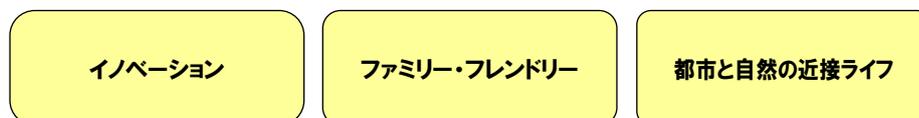
多様な働き方や生産性の向上が実現すれば、家族との団らんや趣味・自己啓発の時間を充実させることができ、仕事と暮らしの両方において、充実したライフスタイルを実現することができます。その結果、視野の広がりや斬新な発想が生まれ、仕事の面でも様々な分野でイノベーションが起こり、生産性が高まることで、所得が向上し、経済成長につながる好循環を生み出すことができます。そして、このことは、少子化対策や定住促進など、様々な課題にも良い効果を及ぼします。

こうした好循環を生み出す「欲張りなライフスタイル」の実現を目指して、本県独自の強みや素地を生かした「イノベーション」「ファミリー・フレンドリー」「都市と自然の近接ライフ」の3点を、4つの政策分野の好循環を支える視点として取組を進めてきました。

〈4つの政策分野の好循環〉



〈4つの政策分野の好循環を支える視点〉



II 成果と課題

日本全体を社会的な停滞感・閉塞感が漂う中、「時代の大きな転換点に立っている」という認識に立ち、目の前にある課題に適切に対応しつつ、新たな発想を持って、将来を見据えた変革に挑戦することでピンチをチャンスに変え、新たな広島県づくりを県民の皆様と一緒に推し進めていくという決意の下、「目指す姿」の実現に向けて、県民、企業、国・市町とも連携しながら、県庁一丸となって取り組んできました。

(人づくり)

乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成に向け、中長期的な視点での「育成」と短期的な視点からの「確保」に取り組み、「乳幼児教育支援センター」の開設など乳幼児期の教育・保育の充実や、全国に先駆けて取り組んでいる「学びの変革」を先導する「広島叡智学園中学校・高等学校」の開校などの取組が進展しました。

移住・定住の促進では、定住相談窓口での取組などを通じた移住者の増加や、移住希望地域ランキングの大幅な上昇など、移住地としての認知度の向上が進みました。

さらに、欲張りなライフスタイルの実現と密接に関係する働き方改革や女性の活躍促進については、関係機関が一丸となって推進し、働き方改革に取り組む企業の裾野の拡大や、女性の就業率の向上が図られました。

(新たな経済成長)

総観光客数と観光消費額が平成 24 年から 6 年連続で過去最高を更新し、観光消費額が 3 年連続 4,000 億円を超えるなど、観光産業が本県の成長を支える産業の 1 つに成長しました。また、環境浄化産業の売上高が増加するなど、新たな産業分野でも成長の芽が出てきました。

イノベーション・エコシステムの構築に向けては、ひろしまイノベーション・ハブ事業や、ひろしまサンドボックス事業などを通じて、イノベーション志向の人材・企業の育成・集積が進んでいます。

(安心な暮らしづくり)

地域包括ケアシステムが平成 29 年度末までに全 125 日常生活圏域で構築され、人口 10 万人当たりの医師数や介護職員数も増加するなど、県内のどこに住んでも安心して医療・介護サービスを受けられる環境づくりが進みました。

がん対策についても、がん検診の受診率向上などに取り組んだ結果、がんによる死亡率は着実に減少し、全国平均以下で推移しています。

(豊かな地域づくり)

中山間地域においては、平成 29 年に開催した「ひろしま さとやま未来博 2017」などを通じて、地域づくり活動をリードする人材の拡大が進みました。

都市部においては、「ひろしま都心活性化プラン」の策定など、広島市都心部の中枢拠点性の向上や備後圏域の活性化に係る検討を進めました。

また、国際平和拠点ひろしま構想に基づいて、国際的な研究機関との連携を深めるとともに、平和のメッセージの発信力強化に取り組み、平成 28 年にはオバマ大統領の被爆地訪問が実現するなど、国際平和拠点としての広島のプレゼンスの向上が図られました。

(好循環による変化)

このように、チャレンジビジョンに基づく様々な取組は、一定の成果を見せており、新しい成長に向けた芽も育ちつつあります。

また、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移し、産業・経済面では、景気の回復とも相まって、県内総生産及び1人当たりの県民所得が年々増加し、雇用環境についても有効求人倍率が高い水準で推移するなど、大きく改善しました。

こうした変化からも、総じて、ビジョン策定当初の社会の停滞感や閉塞感は改善され、ビジョンに掲げた「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」に向けて着実に進んでいると考えています。

一方で、少子化や人口の社会減など、引き続き取り組むべき課題も残っています。また、好調な社会経済情勢の下で、社会的・経済的な格差の拡大や人手不足の深刻化が進み、さらに、第4次産業革命による産業構造の変化への対応など、新たな課題にも直面しています。

(次期ビジョン策定に向けて)

残された課題や新たに生じている課題については、次期ビジョンにおいても、引き続き、確かな成果へつながるよう道筋を描いて取り組んでいく必要があります。

さらに、本県がこれから歩んでいく将来を展望すると、社会・技術・環境・国際情勢等の変化のスピードはより一層速くなっていくものと考えられ、先行きの不確実性や不透明さは、ますます増していくものと考えられます。

- ・引き続き対応すべき、人口減少と少子高齢化
- ・外国人材の受入れ拡大に伴って、新たな展開を迎えるグローバル化への対応
- ・5GやAIといった急速に進むデジタル技術への対応
- ・頻発化する大規模災害への備え

など、今後10年間で予測される社会経済情勢の変化を考慮しながら、次期ビジョンにおいても県民の不変の願いである「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」に向けて取り組んでいく必要があると考えています。

チャレンジビジョンの体系図

基本理念
 将来にわたって、
**「広島に生まれ、
 育ち、住み、
 働いて良かった」**
 と心から思える
 広島県の実現

目指す姿
**仕事で
 チャレンジ!
 暮らしを
 エンジョイ!
 活気あふれる
 広島県**
 ～仕事も暮らしも。
 欲張りな
 ライフスタイル
 の実現～

「去年と比べた生活の
 向上感」、「現在の生
 活の充実感」などの県
 民意識を、目指す姿に
 近付いているかを反
 映する指標として注
 視する。

《4つの政策分野》

《施策領域》

人づくり

●将来像
 これからの本県を内外から支える人材の育
 成、人をひきつける広島らしいライフスタイルの
 実現など、全ての県民が輝く環境の整備により、
 人が集まり、育ち、生き生きと活躍しています。

新たな経済成長

●将来像
 新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、
 イノベーションを通じて新しい経済成長のス
 テージが生まれることで、魅力のある雇用・労働
 環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希
 望が持てる強固な経済基盤が整っています。

安心な暮らしづくり

●将来像
 医療・介護、福祉や、いつでもどこで起きるか分か
 らない自然災害など、県民生活に直結した課題
 について、企業、団体、県民などの様々な主体と
 連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、
 全ての県民が安心して生活し、幸せを実感でき
 る環境が整っています。

豊かな地域づくり

●将来像
 地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と
 宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性
 ある地域が連携することにより新たな活力を生
 み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持
 ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住
 みやすく個性ある豊かな地域になっています。

- 01 少子化対策
- 02 女性の活躍
- 03 働き方改革
- 04 人の集まりと定着
- 05 教育
- 06 多様な主体の社会参画
- 07 産業イノベーション
- 08 農林水産業
- 09 観光
- 10 交流・連携基盤
- 11 医療・介護
- 12 健康
- 13 福祉
- 14 環境
- 15 防災・減災
- 16 消費生活
- 17 治安
- 18 魅力ある地域環境
- 19 瀬戸内
- 20 中山間地域
- 21 平和貢献

Ⅲ 主な取組と成果・課題 (政策分野別)

人づくり

目指してきた将来像

これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍しています。

取り組んできた方向性

「人」は，経済，医療，福祉，教育など，あらゆる分野における力の源泉であり，どんなに優れた資源があっても，「人」がいなければ力を引き出すことはできません。このため，「人づくり」は，全てに共通する基盤であるという認識の下，個人の可能性と幸福を追求するとともに，社会で活躍できる人材を育成するため，乳幼児期から社会人までの一貫した取組を進めてきました。

こうした人材育成を進める一方で，県民みんなで子供たちを育み，全ての県民が生き生きと活躍することができるよう，少子化対策，女性の活躍促進，働き方改革，移住・定住促進といった，人をひきつける環境整備にも取り組んできました。

（乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成）

乳幼児期は，人格形成や教育の基盤を培う重要な時期であることから，県内全ての関係者等が連携した家庭教育への支援や，乳幼児教育支援センターの設置などを行い，教育・保育の質の向上に取り組んできた。

次に，初等中等教育段階においては，これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んできた。さらに，平成 31 年 4 月には「学びの変革」の取組を先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」の開校により，国公立の枠を超えて，県全体に「学びの変革」を広く普及し，早期実現につなげる取組を加速させている。

高等教育段階においては，県立広島大学に経営専門職大学院 HBMS を開設し，地域のイノベーション人材や農業・医療分野の経営人材を育成するとともに，県立広島大学の学部・学科等の再編と新大学の設置を両輪とする県立広島大学の改革の方針を決定するなど，高等教育機能の強化に向けた取組を進めている。

さらに，社会人段階においては，イノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材の育成を図るため，「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」における取組などにより，若者の起業や創業に対する挑戦を積極的に後押ししてきた。

グローバル化の更なる進展に加え，AI/IoTや5Gなどのデジタル化による産業構造の変化などにより，これまで以上に社会の不透明感が増す中，たくましく生きていくための資質・能力を備えた「人づくり」は引き続き県政運営の最重要施策の一つである。これまでの取組をさらに加速させ，着実に進めていくことにより「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで，多様で厚みのある人材層を形成していかなければならない。



学びの変革（高校の課題発見・解決学習）



広島叡智学園での授業の様子

(少子化対策)

少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の進行を食い止めるため、平成 26 年から「ひろしま出会いサポートセンター」を核とする「こいのわプロジェクト」を展開し、若者への出会い・結婚への支援体制を強化した。これにより、婚活の一步目を踏み出しやすい環境が整い、出会いの機会創出や、結婚に対する機運醸成が進んだが、若年層人口の減少や結婚に対する価値観の変化が進む中、県全体の婚姻数を押し上げるまでには至っていない。

また、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として「ひろしま版ネウボラ」の構築を進めており、現在では 6 市町でモデル事業が展開されるなど、地域の子育てサポート体制が向上している。

(女性の活躍・働き方改革)

誰もがその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会を実現するため、男女がともに家族との時間や自由な時間を大事にできるワークスタイルを可能にする職場環境の整備や、女性の就業継続・再就職支援・管理職登用など、女性活躍と働き方改革の一体的な取組を関係機関と一丸となって推進してきた。その結果、女性の就業率の上昇やM字カーブの改善に加え、働き方改革に取り組む企業の裾野が広がり始めるなど、県全体に好循環が生まれつつある。

一方で、指導的立場に占める女性の割合は伸び悩んでおり、女性の管理職登用に対する企業と女性自身両方への意欲喚起を図る必要がある。また、働き方改革の取組を阻害する要因として、中小企業における深刻な人材不足等があることから、労働力の確保や生産性向上を図っていく必要がある。

(人の集まりと定着)

移住・定住対策では、東京圏等から広島への定住を促進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や東京の定住相談窓口(ひろしま暮らしサポートセンター)の設置などの定住サポート体制の強化、移住者に対する受け皿づくりなどに取り組んだ。こうした取組によって、定住相談窓口を通じた移住世帯数は着実に増加し、移住希望地域ランキングも上位に定着するなど、新しい人の流れの創出につながっている。

また、若年層の転出超過対策として新卒大学生U I J ターン就職の促進や、県内外からの入学者の確保に向けた県内大学の魅力発信などに取り組み、県外からの転入促進の成果は表れつつあるものの、転出抑制には歯止めがかかっていない。若年層の就職等を契機とする東京圏への人口流出の大きな要因は、企業や大学が過度に集中している日本社会全体の構造的な問題であることから、引き続き、国と地方が一体となって解決していく必要がある。



ひろしま版ネウボラ



ひろしま暮らしサポートセンター

主な成果

◇合計特殊出生率が全国平均を上回って推移

広島H22 : 1.55→H27 : 1.60→H30 : 1.55 全国H22 : 1.39→H27 : 1.45→H30 : 1.42

◇ひろしま出会いサポートセンター会員登録数 13,495 人 [H26.8~H31.3末]

◇保育所等入所児童数 H23 : 55,507 人→H30 : 62,142 人

◇U I J ターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く) H25 : 4,416 人→H30 : 6,303 人

◇主体的な学びが定着している児童の割合(中学校) H27 : 59.3%→H30 : 63.2%

新たな経済成長

目指してきた将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力ある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。

取り組んできた方向性

人口減少が進むことによって、県全体の経済の規模が縮小し、その結果、教育・医療・福祉などの社会インフラを維持することが困難となります。また、グローバル化が加速して海外企業との競争が激化する中、経済規模が縮小することは、県内企業の製品・サービスなどの国際競争力の低下を招き、地域社会の活力が低下することが懸念されます。

そうした中で地域社会の活力を維持していくには、イノベーションによって生産性の向上と新たな付加価値を創出して競争力を高め、強い経済をつくる必要があります。そのため、広島県が誇るものづくり産業の集積や、変化に富んだ自然環境が育む多様な農林水産資源、世界に認められた豊富な観光資源などを生かし、あらゆる分野でのイノベーションを通じて、産業振興と雇用創出、交流人口の拡大などに取り組んできました。

(産業イノベーション)

新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」の実現を目指して、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学金官連携の推進などの基盤的横断的な横軸のイノベーション施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した、縦軸の分野別振興施策を組み合わせる実施し、イノベーションが沸々と起こる「イノベーション・エコシステム」の構築に取り組んだ。

こうした取組により、ものづくり産業のデジタル技術の活用促進や産学金官連携の推進、県内外の人材等のマッチングによる新規創業や新たな事業化プロジェクトの創出、高度で多彩な産業人材の集積が進むなど、新たな成長の芽が伸びてきており、景気の回復とも相まって、県内総生産と1人当たり県民所得は年々増加し、平成26年度には対前年の伸び率が全国1位になるなど、着実に成果につながっている。

現時点では、自然発生的な「つながり」や連続的なイノベーションが創出される状況までには至っていないが、「イノベーション・エコシステム」の構築に向けて、イノベーション志向の人材・企業の集積や、民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組及び産学金官の連携による地域産業振興のためのプロジェクト組成といった動きが出てきている。こうした動きを拡大させ、将来的な成長が見込まれる企業の創出に向け、創業や第二創業の活性化を進めていく必要がある。

また、今後の急速な技術革新や環境の変化の下で、本県産業が持続的に発展していくためには、本県の技術や産業分野の「強み」を活かし、ものづくりなど本県の基幹産業の更なる進化や、市場の成長性が見込まれる医療関連産業等の育成の加速化など、新たな「強み」の創出に向けて、一層注力する必要がある。



産学金官連携の推進



イノベーション・ハブ・ひろしま Camps

(農林水産業)

平成 26 年 11 月に策定した「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン・アクションプログラム」及び平成 30 年 3 月に策定した「農林水産業アクションプログラム（第Ⅱ期）」に基づき、農林水産業が自立した産業として確立し、農山漁村地域の産業の核となることを目指して、経営力の高い担い手等の育成支援や、収益性の高い園芸作物への転換、レモン、かき等市場ニーズの高い製品の販売拡大等、販売戦略に基づく生産・流通体制の構築を進めた。

農業においては、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れつつあり、更なる経営発展に向けた意欲が高まるなど、経営力の高い担い手を中心とした生産構造の確立に向けた取組が進んでいる。

水産業においては、重点魚種の集中放流と資源管理、藻場造成の一体的な実施により、ガザミについては市場取扱量が増加しており、また、広島かきの品質向上と供給の安定化、生食用の殻付きかきによる新たな需要創出に向けた取組が始まるなど、かきの生産体制の構造改革が進んだ。

今後も、経営規模拡大に向けた担い手のマネジメント力の向上やパート人材を含めた雇用の確保、新規就業者の経営安定への支援など、農林水産各分野での課題に取り組み、持続可能な農林水産業の実現を図っていく必要がある。

(観光)

観光が本県の成長を支える産業の 1 つになることを目指して、観光情報発信の強化、地域の特色を生かした魅力ある観光地づくり、受入体制の整備促進、国・地域のニーズに応じた効果的なプロモーション等による国際観光の着実な推進に取り組んだ。

こうした取組の結果、総観光客数と観光消費額は平成 24 年から 6 年連続で過去最高を更新し、外国人観光客数も平成 24 年以降 7 年連続で過去最高を更新し、平成 23 年と比較して 5 倍以上に増加した。平成 30 年 7 月豪雨災害の影響で一時的に観光需要が落ち込んだものの、同年 12 月には前年度並みに回復しており、観光産業は力強く成長している。

今後は、豪雨災害の影響によって落ち込んだ観光客数を取り戻し、発災前以上に本県観光産業を発展させていくことを目指し、「ひろしま観光立県推進基本計画（2018 年度～2022 年度）」に基づいて、観光消費額の増加や観光客の満足度の向上、災害時の対応など諸課題に対応していく必要がある。



キャベツ大規模団地



量販店での
広島県産農産物の販売



観光プロモーション

主な成果

- ◇県内総生産（名目） H22：10兆6,850億円→H28：11兆9,450億円
- ◇1人当たり県民所得 H22：272万円→H28：307万円
- ◇ひろしまイノベーション・ハブ延べ参加数：29,283人 [H25～R元.8]
- ◇ひろしま創業サポートセンター創業実績 2,048件 [H25～H30]
- ◇素材生産量（スギ・ヒノキ） H22：14.8万m³/年→H30：32.9万m³/年
- ◇総観光客数 H23：5,532万人→H30：6,504万人（H29まで6年連続過去最高を更新）
- ◇観光消費額 H23：3,045億円→H30：4,023億円（H29まで6年連続過去最高を更新）

安心な暮らしづくり

目指してきた将来像

医療・介護、福祉や、いつどこで起きるかわからない自然災害など、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。

取り組んできた方向性

行政の第一の役割は、民間では難しい公共サービスの提供などにより、全ての県民の皆様の暮らしの安心と安全を確保し、幸せの実感につなげることです。

人口減少や少子高齢化の進展などを背景に、多様化・複雑化する暮らしの課題に的確に対応し、県民の皆様が安心した日常生活を営むことができる広島県を実現するため、医療・介護、福祉、治安などの体制整備や環境保全、防災・減災対策などに取り組んできました。

(健康寿命の延伸)

医療・介護及び健康づくりの施策については、全ての県民の生活の質（QOL）の向上を目指す姿とし、その前提となる「健康寿命の延伸」を実現するため、一体的に取組を推進した。

このうち、医療・介護では、県内どこに住んでいても安心して、医療・介護サービスが受けられる環境づくりを進めたことにより、人口10万人当たりの医師数や介護職員数は着実に増加し、提供体制の確保につながる具体的な成果が出ている。

また、医療・介護に加え、高齢者の住まいの確保や生活支援などのサービスを身近な地域で包括的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築とその機能強化に取り組んできた。

さらに、がん対策日本一に向けて、検診受診率向上の取組や広島がん高精度放射線治療センターの整備など、総合的ながん対策を推進したことにより、がんによる死亡率は全国平均以下で推移しており、当初設定した目標72.5人を平成29年に達成し、直近10年間では約18%減少している。

こうした中、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年が目前に迫り、その後65歳以上の高齢者の数は2040年にかけて増加することが見込まれているため、今後は、全ての県民ができるだけ長く健康であり続けられるよう、ライフステージに応じた健康づくりや未病対策、また高齢者の介護予防やフレイル対策など「健康寿命の延伸」につながる取組をより一層進めていく必要がある。

また、生産年齢人口が減少する一方、高齢者の身体的機能の向上や活動意欲の高さがみられることから、人生100年時代の到来を見据えながら、高齢者の就労や活躍を促進する新たな社会システムの構築を図っていく必要がある。



地域医療における診察の様子



住民運営の通いの場

(平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興)

平成 30 年 7 月に県内各地で発生した記録的豪雨では、多くの人的被害、家屋やインフラの物的損害など、戦後最大級の被害がもたらされ、県では災害発生直後から、人命救助、被災された方の生活再建や被災地における二次災害の発生防止のための応急復旧工事などを最優先で進めた。

また、同年 9 月には、豪雨災害からの復旧・復興に向けて、県のみならず、県民の皆様、関係者の方々が一丸となって集中的に取り組んでいくため「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」を策定し、『創造的復興による新たな広島県づくり』を目指す姿に掲げ、取組を進めている。

今後とも、被災された県民の皆様の一日も早い日常の回復に向けて、生活再建と心のケアを第一に、一人ひとりに寄り添った支援を行うとともに、将来にわたって、災害に強く、安全・安心に暮らせるまちづくりをハード・ソフト両面から一体的に進めるなど、単に被災前の状態に戻す原状回復で終わらせることなく、更に良い状態に広島県全体を力強く押し上げていくよう全力で取り組んでいく。



被災世帯（坂町）への戸別訪問



吉野川 河川災害復旧工事

(地域共生社会の実現)

平成 30 年 7 月豪雨災害への対応では、被災者の皆様が抱える生活や将来への不安解消に向けて、「地域支え合いセンター」を設置し、地域の方々と協力しながら戸別訪問を行うとともに、見守りやサロン活動によるコミュニティづくりの支援などに取り組んでいる。

こうした中、今回の災害を教訓として、住民同士のつながりや支え合いの大切さが再認識され、住民団体による防災活動や住民主体の交流会の開催など、地域コミュニティの再生に向けた取組も芽生え始めている。

また一方で、家族機能の変化や共同体機能の低下などにより、地域コミュニティの希薄化が進行しており、80 代の親とひきこもりの 50 代の子とが同居している 8050 問題や、働く世代が介護と育児に同時に直面するダブルケアなど、新たな課題が顕在化している。

これらの課題に的確に対応するためには、住民と協働して解決に向けてコーディネートできる専門職や、地域の課題を我が事として捉え、自発的に活動できる住民の育成を図ることが重要であり、こうした取組によって、地域で支え合うコミュニティづくりを進めるとともに、住民と専門職が協働して地域の生活課題の解決につなげる包括的支援体制を構築し、多様な主体がともに支え合い、世代を超えて、生き生きと暮らす「地域共生社会」を実現していく必要がある。

主な成果

- ◇県内医療に携わる医師数（人口 10 万人当たり） H22：235.9 人→H28：254.6 人
- ◇介護職員数 H22：39,142 人→H29：48,071 人
- ◇ドクターヘリの出動回数 2,270 件 [H25.5～]
- ◇がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万人当たり） H22：79.9 人→H29：70.3 人
- ◇自主防災組織率 H22.4：74.3%→H31.4：93.1%

豊かな地域づくり

目指してきた将来像

地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力と宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。

取り組んできた方向性

東京一極集中が加速し、人口流出傾向が強まると、中山間地域をはじめ、都市部でも人口減少・少子高齢化が進み、地域の産業競争力や社会の持続可能性が低下することから、本県が有する地域特性や資源を活用した魅力を創出し、新たな活力を生み出していく必要があります。

そのため、都市と自然の近接性、世界に誇れる「瀬戸内海」など、魅力あふれる多彩な資源を生かして、県民が誇りと愛着を持ち、県外の人々からも「住んでみたい」と評価されるよう、地域資産の価値向上や機能性の向上、情報発信、市町と連携した地域活性化に取り組みました。

また、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した「広島への使命」として、核兵器のない平和な国際社会の実現に向け、持続可能な平和支援メカニズムの構築に取り組んできました。

（「ひろしま」ブランド・瀬戸内ブランド）

「ひろしま」ブランドの価値向上に向けて、4つのコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」、「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」）に基づき、地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上を推進してきた。

ブランドショップ「TAU」においては、イベントや飲食・物販を通じた様々な情報発信が首都圏メディアやSNSを通じて広がったことで店舗の認知度が向上し、売上や来店者の増加につながり、平成30年度には売上実績が10億円を突破するなど、首都圏におけるブランド発信が進んでいる。また、移住世帯数は着実に増加し、移住希望地域ランキングも4位まで上昇するなど、移住地としての認知度も向上しつつある。

また、瀬戸内独自の魅力ある資源を生かした交流人口の増加に向けて、平成28年3月にはせとうちDMOを設立し、瀬戸内7県や関係機関等と連携した広域的な観光プロモーションやプロダクト開発に取り組んできた、その結果、瀬戸内7県の外国人宿泊者数は大幅に増加し、「The New York Times」や世界の有力旅行雑誌等で瀬戸内エリアが選出されるなど、瀬戸内ブランドの確立が進んだ。

今後も引き続き、「ひろしま」ブランド・瀬戸内ブランドの更なる価値向上に向けて、地域資産の磨き上げと戦略的な情報発信を行っていく。

（都市圏の魅力向上）

広島市都心部において、高次都市機能の充実・強化や、個性的でにぎわいのある都心空間の創出などに取り組み、広島駅周辺地区を中心に、多くの再開発プロジェクトが進められ、商業・業務機能の充実が図られるとともに、エリアマネジメント組織が設立されるなど、新たなにぎわいの創出が進んだ。一方で、紙屋町・八丁堀地区においては、更新期を迎えた建物の更新が進んでいないことや、商業施設の利用が他地区と比べて減少しているなどの課題もある。

また、持続可能な都市の形成に向けては、人口減少、超高齢社会の到来、モータリゼーションの進展などにより、広域的な都市機能の拡散や、中心市街地のスポンジ化が一層進み、市街地の魅力の低下を招くおそれがあることから、機能的で利便性の高いまちづくりを推進するための取組が必要である。

(中山間地域)

人口減少や少子高齢化が進展する中で、活力ある中山間地域の実現に向け、「中山間地域振興計画」を策定し、総合的な対策を進めた。特にすべての活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組んだ。平成 29 年に開催した、「ひろしま さとやま未来博 2017」では、多くの方の参画を得て、地域づくり活動をリードする人材の拡大につながるなど、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決に取り組む活動が活発化している。

一方で、若年層を中心とした人口の流出を背景に、集落の小規模化や高齢化が大きく進み、基幹産業としての農林水産業の衰退や地域の担い手不足、空き家や耕作放棄地の増加など、厳しい状況に直面している。

(平和貢献)

核兵器のない平和な国際社会の実現に向け、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、これに基づき、「核兵器廃絶」と「復興・平和構築」のための取組を包括的に進めてきた。

核兵器廃絶に向けては、ひろしまラウンドテーブルの開催やひろしまレポートの作成・公表、各界指導者への被爆地訪問の働きかけを行うとともに、復興・平和構築に向けては、ひろしまジュニア国際フォーラムの開催など、次代の国際平和貢献人材の育成に取り組んできた。

また、こうした活動を強化するため、平和に関する資源の集積による持続可能な平和支援メカニズムの構築を目指し、企業、国際機関、研究機関、NGO/NPOなどの様々な主体に平和の活動への参画を促す、国際平和のための世界経済人会議の開催などに取り組んだ。

そうした中、平成 28 年のオバマ大統領の被爆地訪問が実現し、核廃絶への国際的な機運を大きく高める契機となった。

一方、核廃絶のアプローチをめぐり、核兵器国と非核兵器国との間の溝の一層の深まりに加え、INF全廃条約の失効などにより、核軍拡の歯止めがきかなくなるおそれがある中で、核廃絶へのより確かな動きを作り出していくためにも、国際平和拠点ひろしまの形成を加速していく必要がある。



水辺のオープンカフェ



オバマ前アメリカ大統領の広島訪問

主な成果

- ◇都道府県魅力度ランキング H21 : 27 位→H30 : 17 位
- ◇県立美術館及び縮景園入館(園)者数 H22 : 54 万人→H30 : 87.9 万人
- ◇瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数 H23 : 67 万人泊→H30 : 398 万人泊
- ◇クルーズ船入港回数 H26 : 15 回→H30 : 32 回
- ◇地域づくりをリードする人材(チーム500) H28 : 70 人→H30 : 294 人
- ◇農作物鳥獣被害額 H22 : 848 百万円→H30 : 389 百万円

取組の好循環

○ ひろしまブランド～瀬戸内ブランド～観光～移住定住

「ひろしまブランド」の価値向上や「瀬戸内 海の道構想」に基づく「瀬戸内ブランド」の形成に向けた様々な取組を通じて、本県の魅力が国内外に認知され、多くの人々をひきつけ、観光産業の推進や移住・定住の促進に好影響を及ぼしている。また、観光客や移住者等を通じて、本県の魅力が発信されることで、「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の認知度や価値を一層高めるといった相乗効果をもたらす好循環が生まれている。

○ 農業～観光～ひろしまブランド～産業イノベーション～移住定住

広島県産レモンの需要拡大を図るため、観光プロモーションや、食品メーカーと連携したレモンが持つ機能性を生かした菓子や飲料等の加工品の開発などを通じて、大都市圏を中心にブランド力向上に取り組んできた。

需要拡大に呼応して、レモンの生産拡大に向けた取組が活性化し、ドローンによる作業の省力化やIoT技術を活用した土壌水分の制御など、産業イノベーションを伴った生産体制の改革につながっている。さらには、収益性の高さや加工品への利用価値から、レモンを生産するためにIターンする新規就農者や民間企業も現れるなど、島しょ部地域での定住促進に向けた好循環が生まれようとしている。



観光プロモーションや食品メーカーとの連携によるブランド力向上



島しょ部傾斜地農業に向けたAI/IoT実証事業
～ICT(愛)とレモンで島おこし～
(ひろしまサンドボックス実証プロジェクト)

○ スポーツ～健康～共生社会～観光～地域づくり

スポーツが持つ様々な力を活用して、高齢者の身体活動の促進による健康長寿の実現や障害者スポーツを通じた共生社会の実現、またサイクリングを活用した観光振興や多彩なスポーツイベント・国際大会の誘致・開催がもたらす経済効果や交流による地域活性化など、市町や学校、スポーツ団体、企業などスポーツに関する多様な主体との連携した取組を進めている。



しまなみ海道サイクリング



東京2020オリンピックに向けた
メキシコ選手団の事前合宿の受入れ

IV 最終目標(令和2年度)に対する進捗状況 (平成28～30年度の3か年)

ビジョン改定時(平成27年)に各施策領域で設定した指標112指標のうち、平成30年度の実績が判明している70指標の最終目標値に対する平均進捗率は52.5%となっている。

このうち、既に最終目標以上に達している指標(進捗率100%)は21指標であり、変化が見られない(もしくは悪化している)指標(進捗率0%)は13指標となっている。

区分	指標数	平均進捗率	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満	0%
人づくり	22	48.9%	4	1	3	4	6	1	3
新たな経済成長	19	43.5%	5	0	1	3	3	1	6
安心な暮らしづくり	19	64.0%	8	1	1	4	1	2	2
豊かな地域づくり	10	55.7%	4	0	1	2	0	1	2
計	70	52.5%	21	2	6	13	10	5	13

※算式(0～100%) = (実績値 - 基準値) / (最終目標値 - 基準値)

※実績値は平成30年度の実績値。基準値は平成27年度(ただし、平成27年度の数値が把握できない場合はビジョン改定時に設定した現状値)。

○進捗率が100%の指標

- ・UIJターン転入者数(転勤、就学、卒業、婚姻、その他を除く)《人づくり》
- ・特別支援学校高等部卒業生就職率《人づくり》
- ・就業率《新たな経済成長》
- ・戦略的投資誘致件数(従来型投資誘致)《新たな経済成長》
- ・刑法犯認知件数《安心な暮らしづくり》
- ・広島都市圏の基幹病院が実施する先端医療技術件数《安心な暮らしづくり》
- ・県立美術館及び縮景園入館(園)者数《豊かな地域づくり》
- ・維持された航路数《豊かな地域づくり》など

○進捗率が0～20%未満の指標

- ・「就職」を理由とした転出超過《人づくり》
- ・事業所における指導的立場に占める女性の割合《人づくり》
- ・県産和牛出荷頭数《新たな経済成長》
- ・(観光における)来訪者の満足度《新たな経済成長》
- ・児童虐待通告義務の認知度《安心な暮らしづくり》
- ・地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数《安心な暮らしづくり》
- ・市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数(全域過疎市町(府中市除く))
《豊かな地域づくり》
- ・首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合《豊かな地域づくり》など

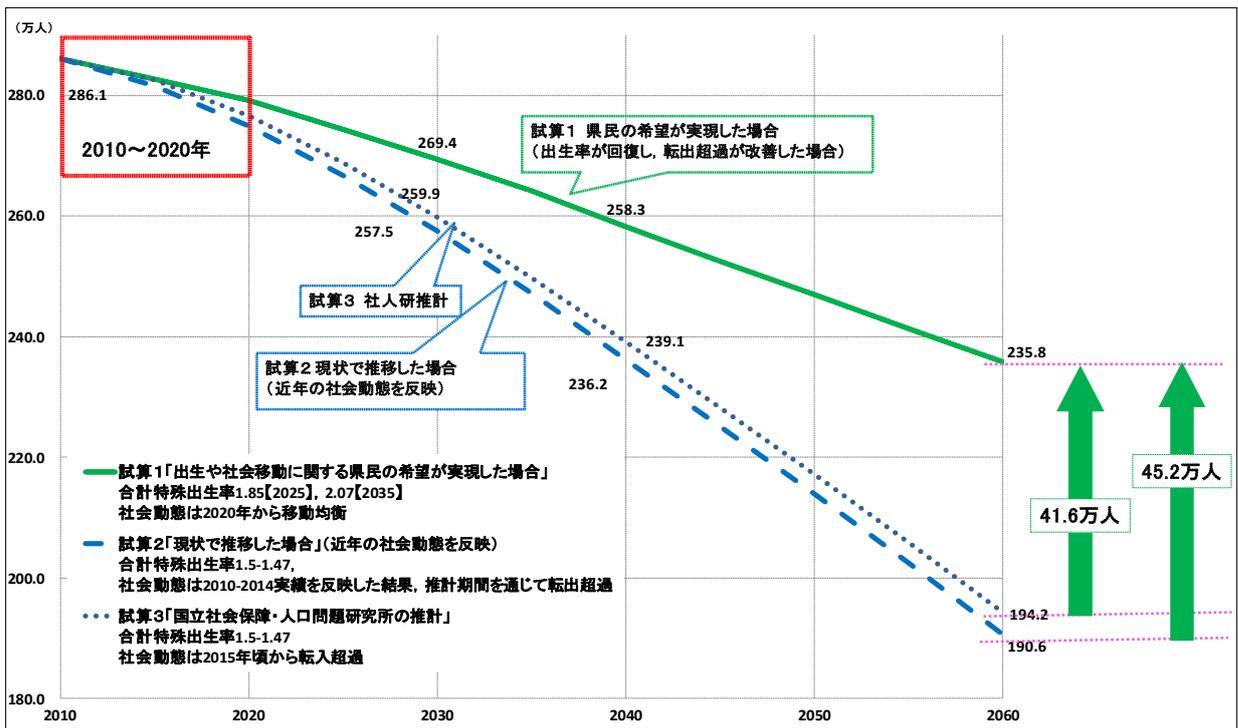
V 参考指標

1 県人口の推移

(1) 県人口の将来展望

平成 27 年の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改定にあわせ、人口の将来展望を策定し、今後、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となることを示した。

《人口の将来展望（人口ビジョン：平成 27 年 10 月策定）》



(2) 県人口の現状 (2010～2020 年)

平成 30 (2018) 年の現状値 (県人口移動統計調査) は、約 282 万人 (2,819,962 人) となっており、人口ビジョンにおける「試算 1」(280.6 万人) を上回っている。

(単位：万人)

区分	H22年 (2010)	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)
試算 1 ①	286.1	282.8	-	-	-	-	279.2
			※282.1	281.3	280.6	279.9	
現状値 ②		284.4	283.8	283.0	282.0	-	-
差引 (②-①)	-	+1.6	+1.7	+1.7	+1.4	-	-

※ 県民希望は 5 年バンドで推計しているため、2016 年～2019 年の各年は 5 年間の人口減少 (▲3.6 万人) を按分して記載

2 生活の向上感・充実感に関する意識調査

ビジョン改定版では、ビジョンに掲げる基本理念や目指す姿に近づいているかを検証する参考指標として、「去年と比べた生活の向上感」等を設定し、その推移を毎年調査している。

(去年と比べた生活の向上感)

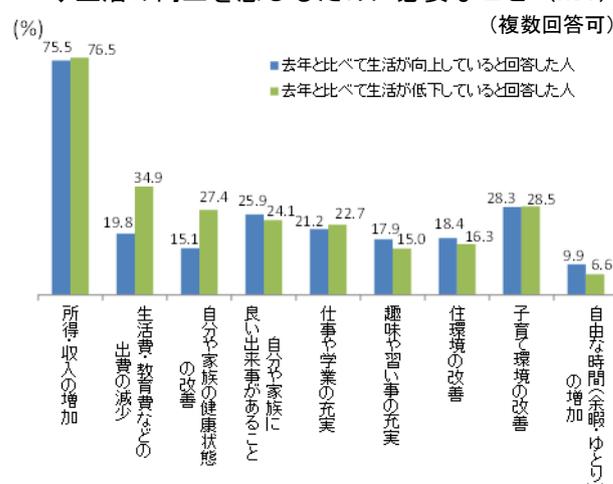
「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は、平成27年度と比べて平成30年度は3.5ポイント増加している。

「生活の向上を感じるために必要なこと」として、「低下している」と感じる人は、「向上している」と感じる人と比べて、「生活費・教育費などの出費の減少」や「自分や家族の健康状態の改善」と回答した割合が高いことから、「経済的ゆとり」や「心身が健康であること」の必要性をより強く感じていると考えられる。

◇去年と比べた生活の向上感



◇生活の向上を感じるために必要なこと (H30)

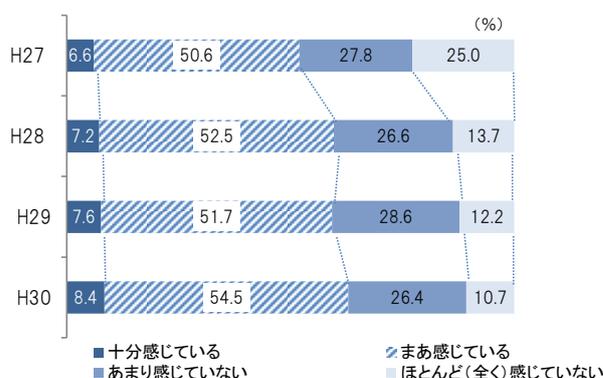


(現在の生活の充実感)

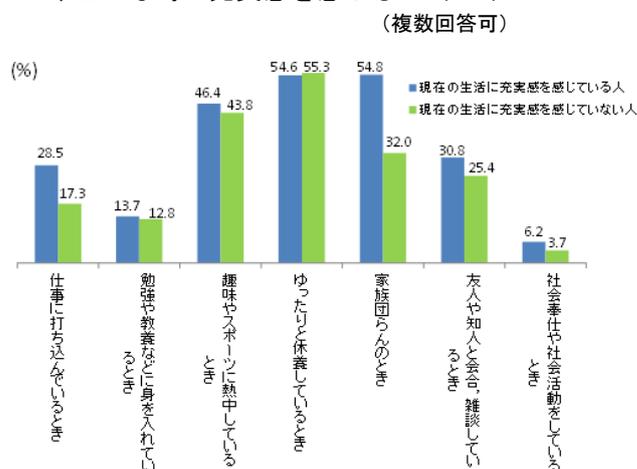
「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は、平成27年度と比べて平成30年度は5.7ポイント増加している。

「どんな時に充実感を感じるか」については、「充実感を感じていない」人は、「充実感を感じている」人と比べて、「仕事に打ち込んでいるとき」と「家族だんらんのとき」と回答した人の割合が特に低くなっていることから、充実感を感じるためには、仕事と家族の両方が重要な要素であることが推察される。

◇現在の生活の充実感



◇どんな時に充実感を感じるか (H30)



《調査概要》

調査対象：県内在住の20歳以上の男女、1,500~2,500人
 調査時期：毎年2月
 調査方法：インターネット調査

VI 主な取組と成果・課題 (施策領域別)

01 少子化対策

目指す姿

- 結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産できる環境が整っています。
- 安心して子供を育てられる環境が整っています。

取組ポイント

- 少子化の主な原因である未婚化・晩婚化の進行を食い止めるため、出会いの場の創出、地域のおせっかいボランティアの育成、結婚に対する機運醸成を総合的に実施する「こいのわプロジェクト」を展開した。
- 子育て家庭の不安を軽減するため、妊娠・出産から子育て期までのワンストップサービスである「ひろしま版ネウボラ」の構築に取り組んだ。
- 待機児童解消に向けた取組を強化するため、保育士等の確保と資質の向上を図るとともに、多様化するニーズに応じた質の高い保育サービスの充実を図った。
- 男女が共に育児へ積極的に参加する社会の構築のため、男性の育児休業等の取得促進に向けた職場環境整備の推進を行った。

主な取組

● 若者の出会い・結婚への支援

➢ ひろしま出会いサポートセンター

会員登録数: **13,495**人 [H26.8~H31.3末]

成婚報告数: **330**人 [H26.8~H31.3末]

➢ ひろしま出会いサポーターズ

(地域で結婚支援を行うボランティア団体): **35**団体
[H31.3末現在]

➢ こいのわイベント(大小様々な出会いイベント)

イベント回数: **468**回, 参加者数: **17,079**人,

マッチング: **2,455**組 [~H31.3末]

● 子育て家庭の不安を軽減

➢ 「ひろしま版ネウボラ」モデル事業開始

[H29: 福山市, 尾道市, 海田町 H30: 三次市, 北広島町, 府中町]

➢ 子育てサービス登録店舗数: **6,704**店舗 [H31.3末現在]

[H22: 4,110店舗 ⇒ H30: 6,704店舗]

● 待機児童解消に向けた保育の充実

➢ 保育所を探す保護者の相談窓口**保育コンシェルジュ**の配置 [H25~]

➢ 保育士不足の解消に向けた**保育士人材バンク**の運営 [H24.7~] 求職登録人数: **2,547**人 就職数: **1,427**人 [H24.7~ H31.3実績]

➢ 「ひろしま自然保育認証制度」の創設 [H29]

● 男性の育児休業等の取得促進

➢ **男性の育児休業等促進キャンペーン**[H22~24]

➢ **広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度** の創設[H22~]

➢ **イクメン企業同盟ひろしま**の結成[H25] ※**イクボス同盟ひろしま**に発展[H27]

➢ 男性の家事・育児参画の機運醸成を目的とした

「**ファザーリング全国フォーラムinひろしま**」を初めて開催

2日間延べ来場者: **680**人 [H30.9]

指標の推移

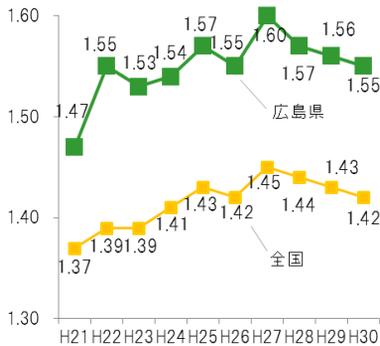
指標	当初値		現状値		目標値	
女性(25~39歳)の有配偶者率	H22	59.5%	H27	59.0%	R2	63.2%
男性(25~39歳)の有配偶者率	H22	51.0%	H27	49.8%	R2	53.5%
若い世代(25~34歳)の正規雇用者数の割合※	H24	72.9%	H30	74.14%	R2 (R2)	73.96% (73.3%)
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合(就学前保育)	H26	50.0%	H30	57.0%	R元	70.0%
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	H26	76.7%	H30	75.5%	R元	88.0%
男性の育児休業取得率	H27	5.1%	R元	7.3%	R2	13.0%

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

()はH27ビジョン改定時

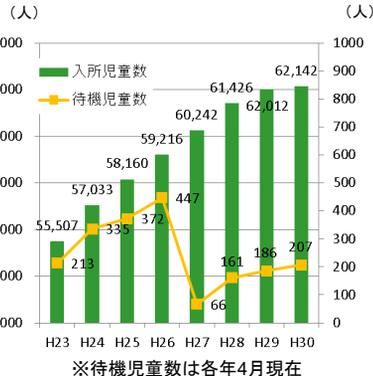
主な成果

【合計特殊出生率】



H21以降、常に
全国平均 以上

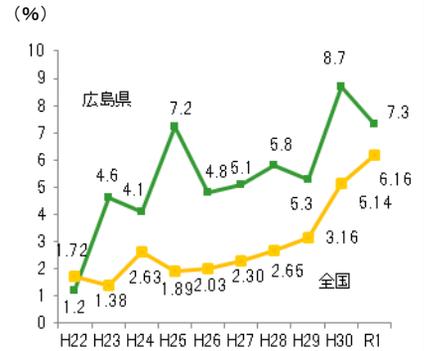
【保育所等入所児童数】



※待機児童数は各年4月現在

保育所等入所児童数は
着実に増加

【男性の育児休業取得率】



H23以降、常に
全国平均 以上

- 合計特殊出生率は平成22年以降、1.5以上で推移しており、全国平均を上回っている。
- 保育所等入所児童数は着実に増加している（H23:55,507人→H30:62,142人）。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあり、全国以上の取得率・伸び率で推移するとともに、平成23年度以降、常に全国平均以上を維持している。

【その他】

- 保育士人材バンクは、全国トップレベルのマッチング件数を実現している（H31.3末時点：累計1,427人）。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 「ひろしま出会いサポートセンター」を核とした若者の出会い・結婚への支援体制を強化したことにより、婚活の一步目を踏み出しやすい環境が整い、出会いの機会創出や機運醸成が進んだ。
- 「ひろしま版ネウボラ」の取組が県内モデル市町に拡がり、地域の子育てサポート体制が向上したことから、子育ての安心感が醸成されるとともに、子育て家庭が抱える課題やリスクの早期発見・早期支援につながっている。
- 保育所等の整備や保育士の就職あっせん等に取り組んだことにより、保育の受け皿が拡大するなど、保護者が安心して子供を預けて働くことができる環境づくりが進んでいる。
- 結婚・妊娠・出産の希望をかなえ、安心して子育てできる環境の整備を進めている一方で、合計特殊出生率は平成27年をピークに伸び悩むなど、多様化する社会のニーズに応じた的確なサービスを、県民に十分提供できているとは言えない。
- 男性の育休取得率については、上昇傾向にあり、全国値を上回る取得率となっていることや、男性育児休業等促進宣言企業登録は累計400社以上となっていることなど、男性の育休取得に対する意識は高まっている。

【課題】

- 「ひろしま出会いサポートセンター」登録会員の婚姻実績はあるものの、若年層人口の減少や結婚に対する価値観の変化等が進む中、県全体の婚姻数を押し上げるまでには至っていない（広島県の婚姻数H27:13,712組 ⇒ H30:13,177組）。
- 家族形態・ライフスタイルの多様化、グローバル化などにより、子供・子育て家庭の多様性が進展しつつあり、それぞれの個性・能力が発揮されるよう、必要な支援や環境整備を進めていく必要がある。
- 幼児教育・保育の無償化（R元.10～）を踏まえ、今後の保育需要の正確な把握と、それをベースとした計画的な保育所等の整備や保育士確保に取り組む必要がある。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあるものの、女性（R元:96.1%）と比較して極めて低い。そのため、男女が共に子育てに参画する社会の実現に向け、企業の職場環境整備や男女の固定的な役割分担等の意識改革を一層推進する必要がある。

02 女性の活躍

目指す姿

- 日本一女性が働きやすい環境が整っています。
- 女性が自らの目標・理想の実現に向けて、努力できる環境が整っています。
- あらゆる分野で、男女が対等な構成員として、個性と能力を発揮できる環境が整っています。

取組ポイント

- 女性はその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図った。
- あらゆる分野における男女共同参画を推進するため、広島県男女共同参画基本計画に基づき、職場における女性の活躍促進や男女共同参画の推進に向けた広報・啓発の充実などに取り組んだ。

主な取組

● 女性の活躍促進への取組支援

- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「わーくわくママサポートコーナー」を設置し、結婚・出産・育児等の理由で離職している女性の再就職を支援
[広島:H24.3～, 福山:H27.1～] 就職者数: **254**人 [H30]
- 女性の就業継続や管理職登用を促進するための研修やセミナー等を実施 参加者数: **789**人 [H30]
- 女性活躍推進アドバイザーによる個社支援(女性管理職登用計画策定支援) **31**社 [H30～]
- 各種シンポジウム
 - ・働く女性活躍促進シンポジウム(H26)
 - ・WIT2017(H29)

● 働き方改革・女性活躍の一体的推進

- 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」を発足し、経済団体・労働団体・行政機関などの関係機関が一丸となって企業の取組の促進や県内企業の機運を醸成[H28.10]
- 誰もが働きやすい職場づくりや男性の家事・育児参画の機運醸成を目的とした「ファザリング全国フォーラムinひろしま」を初めて開催 2日間延べ来場者: **680**人 [H30.9]
- 県内の働き方改革及び女性活躍の優良事例を発信する専用サイト「Hint!ひろしま」を開設[H29.10]

● 男女共同参画の推進

- 第3次[H23～]及び第4次[H28～]広島県男女共同参画基本計画により男女共同参画の推進に向けた環境を整備

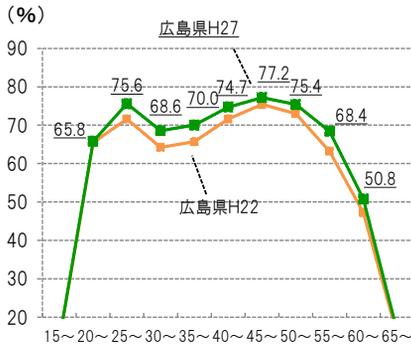
指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
	年度	数値	年度	数値	年度	数値
女性(25～44歳)の就業率	H22	68%	H27	72.3%	R2 (R2)	77.5% (73%)
事業所における指導的立場に占める女性の割合	H27	19.4%	R元	19.5%	R2	30%
県支援施策等を利用した女性創業件数	H26	140件	H30	270件	R2	340件
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	H26	女性 7.9% 男性 20.4%	H29	女性 11.0% 男性 19.6%	R2	当初値より向上

()はH27ビジョン改定時

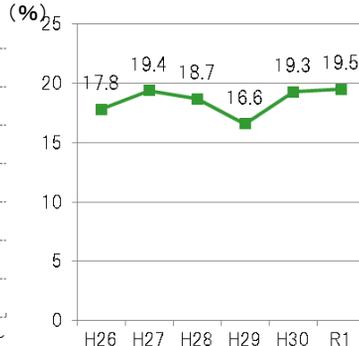
主な成果

【年齢別(5歳階級)女性の就業率】



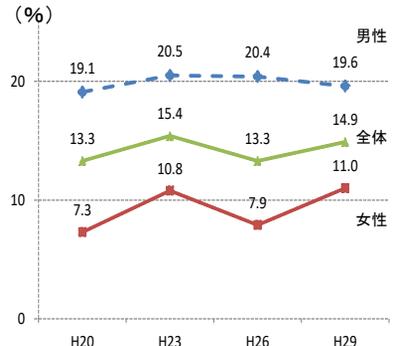
H22からH27にかけて、女性の就業率は、**増加基調**

【事業所における指導的立場に占める女性の割合】



H26からH30にかけて、事業所における指導的立場に占める女性の割合は、**横ばい**

【社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合】



H20からH29にかけて、社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は、**横ばい**

- 女性の就業率は、順調に上昇している。
- 社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は横ばいであるが、女性の平等感、ゆるやかな上昇基調にある。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- わーくわくママサポートコーナーにおける女性の再就職支援の取組については、毎年目標以上の就職者数を生んでおり、女性の就業率のM字カーブ解消には至っていないが、底が浅くなる等の就業率の向上に寄与していると考えられる。
- 県政世論調査によれば、社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合について、男性は横ばいである一方、女性はゆるやかな上昇基調にあるものの、依然として男性よりも低く、その差は埋まっていない。

【課題】

- 女性の就業率は、依然として、企業の職場環境整備や男女の固定的な役割分担意識の解消が進んでおらず、出産や子育て等のライフイベントをきっかけに離職したり、早期に再就職できていない女性が存在しており、M字カーブの完全な解消に至っていない。
- 指導的立場に占める女性の割合は、伸び悩んでおり、依然として、女性登用に係る企業の人材育成方針と女性自身の管理職志向意欲に課題がある。一定数の女性管理職候補者が存在していることから、引き続き、女性の管理職登用への企業と女性両方の意欲喚起を図る必要がある。
- 女性の活躍促進が図られる中で、男性の家事への参画が進まないと、女性の負担増加につながる。

03 働き方改革

目指す姿

- 全ての人が生きがいや達成感を持って仕事に取り組みながら、健康的に暮らしを楽しむことができる生活が実現しています。

取組ポイント

- 企業における働き方改革の推進に向けて、優良事例の見える化や情報発信、経営者層への働きかけや取組の導入・実践支援、経済団体を含む関係機関が一丸となった機運醸成など、県内企業の支援に取り組んだ。

主な取組

● 働き方改革の推進

- 優良事例を見える化するため、県内経済団体が創設した「**広島県働き方改革実践企業(認定制度)**」と連携し、優良事例を情報発信 発信件数: **221**件[R元.9]
- 企業経営者等の行動を後押しするため、「**イクボス同盟ひろしま**」の枠組みを活用し、働き方の見直しを促す活動を推進 参加人数: **157**人[R元.9]
- 企業の取組割合に応じた「**きめ細かな働き方改革の個別支援**」を実施[H30]
- 働き方改革を進めるうえで課題となっている「業務量に対する適正要員の確保」を支援するため「**奨学金返済支援制度導入企業に対する補助**」を実施[H30~]
- 「**広島県中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金活用企業**」企業数: **12**件[H30]

● 働き方改革・女性活躍の一体的推進

- 「**働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま**」を発足し、経済団体・労働団体・行政機関などの関係機関が一丸となって企業の取組の促進や県内企業の機運を醸成[H28.10]
- 誰もが働きやすい職場づくりや男性の家事・育児参画の機運醸成を目的とした「**ファザーリング全国フォーラムinひろしま**」を初めて開催 2日間延べ来場者: **680**人[H30.9]
- 県内の働き方改革及び女性活躍の優良事例を発信する専用サイト「**Hint!ひろしま**」を開設[H29.10]

指標の推移

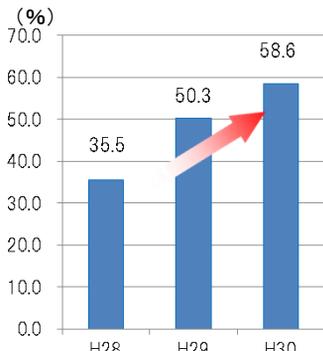
指標	当初値		現状値		目標値	
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	H28	35.5%	H30	58.6%	R2	80.0%以上
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	H26	44.9%	H30	51.7%	R2	80.0%以上
週労働時間60時間以上の雇用者の割合※	H24	11.1%	H30	6.2%	R2	6.1%
1人当たりの年次有給休暇取得率	H25	41.6%	H30	49.9%	R2	60.0%

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

()はH27ビジョン改定時

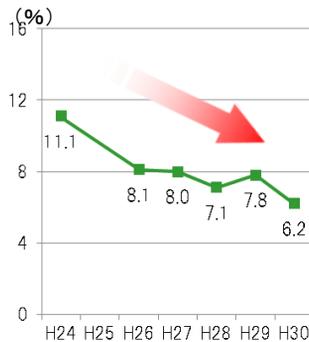
主な成果

【働き方改革に取り組む企業 (従業員数31人以上)の割合】



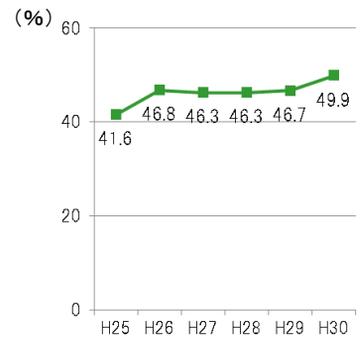
H28からH30にかけて、働き方改革に取り組む企業の割合は、
23.1ポイント増加

【週労働時間60時間以上の雇用者の割合】



H24からH30にかけて、週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、
4.9ポイント減少

【1人当たりの年次有給休暇取得率】



H25からH30にかけて、1人当たりの年次有給休暇取得率は、
横ばい

- 働き方改革に取り組む企業の割合は、平成28年度から平成30年度にかけて増加した。
- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、減少傾向にあり、平成24年と比較して4.9%ポイント減少した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 経済団体による認定制度と連携し、優良事例の見える化・情報発信等により、認定企業数は順調に増え、働き方改革に取り組む企業の割合が大幅に増加するとともに、未認知企業の割合も大きく減少した。働き方改革に取り組む企業の裾野が広がり始め、認定企業の優良事例が県全体の取組を牽引する好循環が生まれつつある。
- 週労働時間60時間以上の雇用者の割合は、目標に対し、順調に推移しているものの、1人当たりの年次有給休暇取得率は、平成25年以降横ばいで推移しており、これには中小企業における深刻な人手不足等も影響しているものと考えられる。

【課題】

- 働き方改革の取組について、意義に共感しているが取組に未着手の共感企業が依然3割存在し、更なる実施企業の裾野拡大に向けては、これまでの取組で行動変容を起こさなかった層に対して、企業が共感して自発的に取り組むための施策を展開する必要がある。
- 中小企業における深刻な人材不足等を踏まえ、働き方改革の取組を進める上では、労働力の確保や生産性向上に向けた支援の充実を図る必要がある。
- これまでの取組により、企業の働き方改革が一定程度進展していることも踏まえ、従業員の働きがいやモチベーション向上など、質の高い働き方ができる環境づくりの推進等、更なる促進を図る必要がある。

04 人の集まりと定着

目指す姿

○ 広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定着する環境が整っています。

取組のポイント

- 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、東京圏等から広島への定住を促進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力発信や東京の定住相談窓口などの定住サポート体制の強化、移住者に対する受け皿づくりなどに取り組んだ。
- 社会減の大きな要因となっている就職・進学を理由とする転出超過を改善するため、県外学生に対するUIJターン就職の促進や、県外からの入学者の確保に向けた県内大学の魅力発信などに取り組んだ。

主な取組

● 東京圏等から広島への定住促進

➢ 東京圏における定住相談窓口の設置 [H26～]

相談窓口における相談件数: **9,947**件[H26～H30]

移住実績 **222**世帯[H26～H30]

● 新卒大学生のUIJターン就職の促進

➢ 就活応援サイト「Go!ひろしま」による情報発信

[H27.10～] 新卒大学生向け求人情報、就活支援情報や県内企業情報、広島で働き、暮らす魅力などをワンストップで発信

➢ 県外大学との就職支援協定締結

17大学・短大[H24～]

➢ 1・2年生対象サマーワークショップの開催

企業訪問、先輩社会人との交流などによるUIJターン就職意識の

醸成 参加学生: **147**人[H28～H30]

● 県内高等教育機関の魅力向上

➢ 県内大学の魅力の情報発信 [H24～]

大学情報ポータルサイトの運営、県外での大学説明会への参加など、効果的に県内大学の魅力を発信

➢ 県内全大学共用のサテライトキャンパス

の開設 [H25.4]

● 外国人留学生の受入の強化

➢ 広島県留学生生活躍支援センターの開設 [H23.4]

大学等と連携し、受入から地域生活、就職までを一貫サポート

企業説明会参加県内企業数: **596**社 [H23～H30]

県内企業インターンシップ参加留学生数: **496**人[H23～H30]

指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
転出超過数	H26	1,515人	H30	450人	R元	転入超過
「就職」を理由とした転出超過数	H26	1,458人	H30	1,500人	R元	転入超過
UIJターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く)	H26	4,394人	H30	6,303人	R元 (R元)	5,678人 (4,888人)
新卒学生のUIJターン率	H26	31.0%	H29	35.8%	R元	36.4%
窓口相談等による若年者の就職者数	H26	505人	H30	212人	R2 (R2)	290人 (450人)
大学進学時の転出超過数	H26	1,605人	H30	1,188人	R元	1,000人以下
県内の留学生数	H25	3,014人	H29	4,656人	R元	5,000人
県内外の留学生の県内就職者数	H25	149人	H28	241人	R元 (R元)	240人 (220人)

()はH27ビジョン改定時

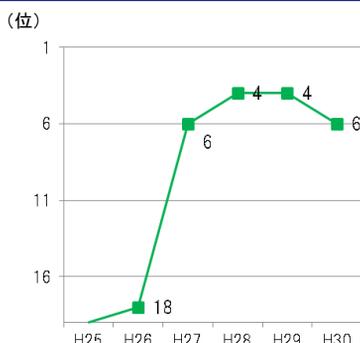
主な成果

【UIJターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く)】



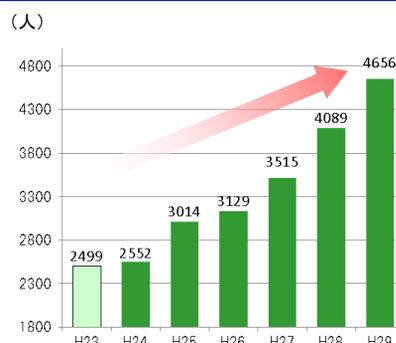
H25と比べて、
1,888人増

【ふるさと回帰支援センター(東京) 移住希望地域ランキング】



移住希望地域ランキングは、
上位を維持(西日本1位)

【県内大学等の外国人留学生数】



H23と比べて、外国人留学生数は、
2,157人増

- UIJターン転入者数(転勤, 就学, 卒業, 婚姻, その他を除く)は、年々増加しており、平成30年度は6,303人と目標の5,458人を845人上回った。
- ふるさと回帰支援センターの移住希望地域ランキングは、大幅に上昇し上位を維持し続けている。
- 県内の留学生数は毎年計画を上回るペースで増加している(H29:計画4,100人,実績4,656人)。

【その他】

- 県外大学生のUIJターン就職者数(UIJターン率からの推計)は、平成26年度[H27.3]卒業者に比べ、平成29年度[H30.3]卒業者は、350人増加している。
- 県内大学生の県内就職者数は平成27年度[H28.3]卒業者に比べ、平成30年度[H31.3]卒業者は212人増加している。
- 県内外の留学生の県内就職者数は、毎年計画を上回るペースで増加している(H28:計画149人実績241人)。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 移住世帯数は着実に増加するとともに、移住希望地域ランキングも上位に定着するなど、移住希望地としての認知度が向上しつつある。
- 関東・関西の新卒学生のUIJターン率は、平成26年度卒業生の31.0%が、平成29年度卒業生では、35.8%に増加しており、UIJターン就職の促進が図られた。
- 定住促進及び県外学生へのUIJターン就職促進の取組により、就職や転職等を理由とした県外からのUIJターン転入者数については、平成25年度以降増加し、目標(R:5,678人)を既に上回るペースで推移しており、東京圏等から広島への新しい人の流れの創出につながっている。
- 大学進学時の転出超過については、平成29年度以降、県外への転出が減少する一方、県内への転入は増加しており、転出超過に一定の改善が見られる。
- 留学生数及び留学生の県内就職者数は毎年、計画を上回っており、留学生の受入体制の整備及び県内企業への就職等による定着が進んでいる。

【課題】

- 若年層の進学や就職を契機とする大都市圏への人口流出の大きな要因は、東京圏に企業や大学が過度に集中していることであり、日本社会の構造的な問題であることから、国と地方が一体となって、解決していく必要がある。
- 東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、その後も地方移住の動向が変化し、移住希望者の多様化が進んでいることへの対応が必要である。
- 新卒大学生について、転出超過の状況を改善していくため、UIJターン就職の取組に加え、増加している県外への転出就職に対し、県内大学生の県内就職促進の取組を強化する必要がある。
- 18歳人口の減少が進む中、県内大学が連携して高等教育機能の充実を図り、県内外の学生から進学先として選ばれる教育環境の構築が求められる。
- 留学生倍増計画見直し時(H25)の重点課題として位置付けた「大学の学部生の増加」は、微増にとどまっており、特に比較的受入規模の大きい大学が伸びていない。

05 教育

目指す姿

- 子供たちが、将来にわたってたくましく生きる力を持ち、健やかに育っています。
- 若者たちが、世界の人々と協働して新たな価値を生み出すなど、社会に貢献する資質・能力を身に付け、「地域の成長・発展を支える人材」や「世界を舞台に活躍する人材」など、多様で厚みのある人材層が形成されています。

取組ポイント

- グローバル化の進展等により、様々な課題が複雑化・高度化する中、先行き不透明な社会をたくましく生きていく資質・能力を身に付けることが一層求められていることから、これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力の育成を目指した「学びの変革」に全国に先駆けて取り組んだ。
- 全ての子供たちが家庭の経済的事情等にかかわらず、その能力と可能性を最大限に高められる教育を実現するため、小学校低学年からの学習のつまずきへの対策などの「学びのセーフティネット」の構築を推進した。
- 乳幼児期における教育・保育は、人格形成及び教育の基盤を担う重要なものであることから、県内全ての乳幼児が養育環境に関わらず、質の高い教育・保育を受けることができるよう、関係機関等が連携した家庭教育への支援や、幼稚園・保育所等における教育・保育の充実に取り組んだ。
- 高等教育においては、今後の社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けて、県立広島大学における経営専門職大学院の開設や、学部・学科等の再編と新大学の設置を両輪とする県立広島大学の改革の方針を決定した。

主な取組

● 学びの変革

- **課題発見・解決学習**の推進 [H27~]
「主体的な学び」を促進するため、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等の学習において、「課題発見・解決学習」を推進
- **異文化間協働活動**の推進 [H27~]
グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の育成に向け、小学校段階からの系統的な「異文化間協働活動」を推進

● 学びのセーフティネットの構築

- 家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現を目指して、**小学校低学年からの学力向上対策や不登校等児童生徒への支援対策を強化** [H30~]

● 乳幼児期の教育・保育の充実

- **乳幼児教育支援センター**の設置 [H30.4]

● 更なる教育環境の充実

- 広島県・広島市が共同で整備する、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「**広島みらい創生高等学校**」の開校 [H30.4]
- 「学びの変革」を先導的に実践する、「**広島叡智学園中学校・高等学校**」の開校 [H31.4]
- 備北地域において中高一貫教育の機会を選択できる環境を整えるため、「**三次中学校・高等学校**」を開校 [H31.4]

● 高等教育の機能強化

- 県立広島大学に**経営専門職大学院(HBMS)**を開設 [H28.4]
- 県立広島大学の**学部・学科等の再編と新大学の設置**を両輪とする改革を盛り込んだ第三期中期目標を策定 [H30.12]

指標の推移

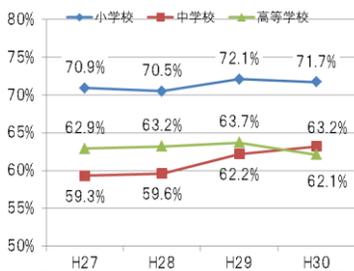
指標	当初値	現状値	目標値
全国学力・学習状況調査～トップ県とのポイント差の縮小	H26 小6:▲5.2 中3:▲5.0	H30 小6:▲3.0 中3:▲4.7	R2 (H30) 小6:▲4.0未満 中3:▲4.0未満 〔小6:▲4.8未満〕 中3:▲4.2未満
全国体力・運動能力等調査体力合計点～トップ県との差の縮小	H26 小5男:▲1.97 小5女:▲2.30 中2男:▲2.34 中2女:▲2.69	H30 小5男:▲1.09 小5女:▲1.95 中2男:▲1.27 中2女:▲2.48	R2 (H30) 全国1位 (全国1位)
高等学校段階での留学経験者数	H26 201人	H30 468人	R2 (H30) 1,000人以上 (1,000人以上)
特別支援学校高等部卒業生就職率	H26.3 卒 33.0%	H31.3 卒 40.8%	R3.3 卒 (H29) 40.0% (40.0%)
新規高等学校卒業者の3年以内の離職率	H23.3 卒 34.5%	H 27.3 卒 36.0% ※全国平均39.1%	H29.3 卒 全国平均以下を維持 (全国平均以下を維持)

()はH27ビジョン改定時

主な成果

【主体的な学び】

「主体的な学びが定着している児童生徒の割合」



H27以降、
増加基調

【小中学校の学力】

全国学力・学習状況調査結果

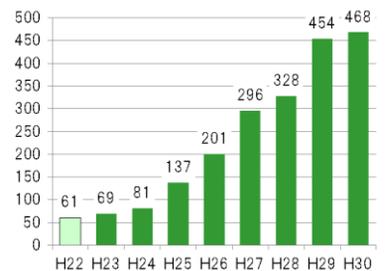
(平均正答率: %)

区分	H22	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
小学6年 県(トップ県との差)	73.9 (Δ5.2)	69.4 (Δ4.0)	64.8 (Δ5.4)	68.8 (Δ5.2)	67.0 (Δ4.3)	67.0 (Δ2.3)	66.5 (Δ3.7)	63.0 (Δ3.0)
中学3年 県(トップ県との差)	62.5 (Δ6.4)	62.8 (Δ5.8)	63.6 (Δ4.6)	65.0 (Δ5.0)	62.7 (Δ4.3)	62.9 (Δ4.1)	65.8 (Δ5.7)	62.3 (Δ4.7)

H22と比較して、全国トップ県との差は、
縮小

【留学者数】

高等学校段階での留学経験者数



H22と比較して、留学経験者数は、
約7倍

- 学びの変革の柱となる「主体的な学び」が児童生徒に定着しつつある。
- 全国学力・学習状況調査のトップ県とのポイント差は、小中学校ともに縮小した。
- 高等学校段階での海外留学については留学者数・留学者割合ともに平成29年時点で全国トップレベル。

【その他】

- 小学校低学年からの学習のつまずきを把握し、指導の改善に生かすための「新たな学力調査」の研究や、学力に課題のある児童生徒への集中対策を実施。
- 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランにより、乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方を広く周知し、乳幼児教育支援センターの設置により、施策を総合的に推進する体制を整備。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- これまでの知識ベースの学びに加え、学習者基点の能動的で深い学びである「主体的な学び」を促す取組の組織的な実践により、児童生徒の資質・能力の系統的な育成が進むなど、「学びの変革」は着実に進展している。
- 異文化間協働活動の推進により、高等学校段階での留学経験者数が増加するなど、グローバルな教育環境が整備され、生徒全体のグローバルマインドの涵養につながっている。
- 「学びのセーフティネット」の構築に向けた施策の方向性を明確にすることで、児童生徒への支援策が体系化され、貧困の世代間連鎖を断ち切るための総合的な取組が行われるようになった。
- 「乳幼児教育支援センター」を拠点に、関係機関が連携し、幼児教育アドバイザー訪問、幼保小接続の推進、各種の研修等を実施することにより、乳幼児期の教育・保育の質の向上に取り組んでいる。
- 経営専門職大学院(HBMS)において、地域のイノベーション人材や農業・医療等分野の経営人材を養成するとともに、学部・学科等の再編と新大学の設置を両輪とする県立広島大学改革の方針を決定するなど、高等教育機能の強化に向けた取組を進めている。

【課題】

- 「主体的な学び」を更に促すため、「課題発見・解決学習」の実践交流等を充実させ、各学校における授業改善のPDCAサイクルの確立を支援するとともに、児童生徒の資質・能力の評価の充実を図る必要がある。
- 「新たな学力調査」の結果や指定校の研究成果を分析し、個々の児童の学習のつまずきに応じた手立てを、各学校に効果的に普及し普及し必要がある。
- 近年、不登校等児童生徒の割合が上昇傾向にあることや、全体指導を基盤とするカリキュラムだけでは主体的に学ぶことが困難である子供たちが一定程度存在することなど、画一的な指導方法では対応できない状況が生まれている。
- 本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方への理解を深め、実践につながるよう支援する必要がある。
- 普通教室におけるICT環境が十分に整っておらず(教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数6.5人/台(全国42位)、普通教室の無線LAN整備率19.3%(全国44位))、ICTを有効活用した「学びの変革」が推進できていない。
- 県立広島大学の改革を推進するとともに、県内大学の連携を強化し、各大学がそれぞれの強みを生かしつつ、互いに補完し合いながら、県全体の高等教育機能の充実を図る必要がある。

06 多様な主体の社会参画

目指す姿

- 年齢や障害の有無等にかかわらず、すべての県民が活躍できる環境が整っています。
- 自立性を持って連携し支えあう多様な主体の活動により、新たな価値が生まれ、地域社会が活性化しています。

取組ポイント

- 県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりに向け、国や市町、企業等と連携して人権啓発に取り組んだ。
- 高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりのため、高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供や地域活動につながるスキルアップの場や情報提供・体制づくりを推進した。
- 障害者の経済的自立を支援するため、能力や適性に応じた障害者の雇用・就労を促進した。
- 社会的課題の解決に取り組むため、県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働の推進に取り組んだ。

主な取組

● 人権施策の推進

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、**スポーツチームと連携した啓発事業** [H22～]



● 障害者の雇用・就労

- **障害者就職面接会**の開催
参加企業数: **1,668社**, 参加求職者数: **5,740人**
内定者数 **1,032人** [H22～H30]
県内企業の障害者実雇用率: **1.83%**[H22] ⇒ **2.16%** [H30]
- **ひろしま障害者雇用ビジネスモデル**の策定 [H26.12]

● 高齢者の社会参画の推進

- 高齢者が地域で活躍できるよう、**プラチナ大学(広島県健康福祉大学校)**を開校運営 [H24～]
- ひろしましごと館において、**高齢者の就業相談**を実施
窓口相談等による高齢者の新規就業者数: **629人** [H22～H30]

● 多様な主体の活躍・協働促進

- 社会的課題の解決に取り組む優れた活動を表彰する「**県民活動表彰**」を実施するとともに、NPOに対する県民の理解・参加を促進するため、「**NPO等の事例発表会**」等を開催 [H23～]
- **14の企業・大学と包括連携協定**を締結 [H21.10～]
協定締結企業と連携し、
・「瀬戸内ブランド」商品など、県産食材を活用した商品の企画・販売
・「2016ひろしま総文」とのコラボ商品の開発・販売、PRイベントの開催など、本業の強みを生かした取組や、社会・地域貢献への取組を実施

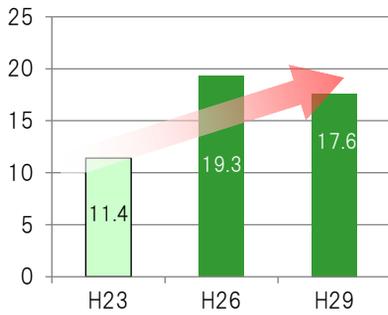
指標の推移

指標	当初値	現状値	目標値
日常生活の中で、人権が尊重されていると感じている人の割合	H26 44.3%	H29 43.5%	R2 当初値より向上
65歳以上の社会活動参加率	H26 19.3%	H29 17.6%	R2 (H29) 前回調査より向上 (当初値より向上)
民間企業等に雇用されている障害者の人数	H26 12,757人	H30 15,689人	R2 (R2) 17,100人 (15,600人)

()はH27ビジョン改定時

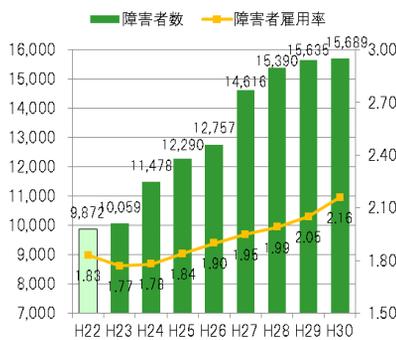
主な成果

【65歳以上の社会活動参加率】



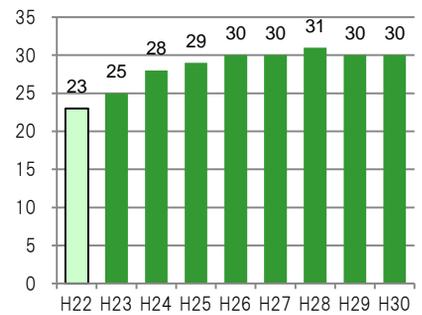
H23と比較してH29の社会活動参加率は、**6.2%増加**

【雇用されている障害者実人数】



H22から8年間で、
雇用されている障害者実人数は、**5,817人増**

【県内の人口10万人当たりのNPO法人数】



H22から8年間で、
県内の人口10万人当たり
のNPO法人数は、**7団体増**

- 高齢者の社会参画に向けた機運の高まりなどを受け、社会活動参加率は平成23年と比較して増加(H23:11.4%→H29:17.6%)
- 雇用されている障害者実人数は、国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等の取組により、増加基調にある。
- NPO等の自発的活動の拡大・定着を図る取組などを行う中で、県内における人口10万人当たりのNPO法人数は、堅調に推移している。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 県政世論調査によれば、日常生活の中で人権が尊重されていると感じている人の割合は、横ばいで推移しており、県民の人権の尊重に対する意識に大きな変化は見られない。
- 高齢者の社会参加は、高齢者本人の生きがいや自己実現に加え、日常生活動作能力に障害が発生するリスクの低減や自立維持といった「健康寿命の延伸」にも効果があるが、社会活動参加率は増加しているものの、2割弱に留まっている。
- 障害者実雇用率は、国における障害者雇用の各種施策の啓発や、地域の支援機関と連携した障害者雇用企業等見学会等を実施したことにより、平成30年に過去最高を更新しており、障害者雇用の企業理解促進と障害者雇用の拡大が進んでいる。
- 社会的課題の解決に取り組むNPO活動が地域に定着し、継承されている。

【課題】

- 近年、インターネットによる人権侵害や性的少数者の人権課題が新たに顕在化しているが、それらへの取組は充分でない。
- 少子化に伴う生産年齢人口の減少に加え、人生100年時代を迎える中において、65歳以降をリタイア世代と考えるのではなく、「生涯活躍」の考え方の下、元気で健康な高齢者を増やし、高齢者の社会参加や就労支援を積極的に進めていく必要がある。
- 更なる障害者雇用の促進に向けて、企業側も法定雇用率達成に向け障害者雇用を進めているが、依然として障害者雇用の進め方やノウハウ等に課題を抱えている企業が多い。
- 県民のNPO活動への参加促進を中心に取り組んできたが、災害発生時の対応など、地域の課題解決に重要な役割を果たすボランティア活動への参加促進については、積極的に取り組んでいない。

07 産業イノベーション

目指す姿

- ものづくり産業における世界トップレベルの技術の集積を生かしつつ、新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」が実現しています。
- 創業や第二創業が増加し、経済活動の新陳代謝が活性化しています。
- 新たな挑戦や意欲ある取組が活発に行われ、海外成長市場を獲得しています。
- 社会人が働きながら学ぶ環境が整い、経営能力や高度な技術・技能を備えた多彩な人材の育成・集積が進み、イノベーションを生み出す源泉となっています。

取組ポイント

- 新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」を実現するため、多様な人材のネットワークの構築や地域における産学金官連携の推進などの基盤的横断的な横軸のイノベーション促進施策と、本県が強みを有する技術や産業に着目した縦軸の分野別振興施策を組み合わせる実施し、様々なイノベーションが沸々と起こる「イノベーション・エコシステム」の構築に取り組んだ。

主な取組

● 多様な人材のネットワークの構築

- ひろしまイノベーション・ハブ延べ参加人数: **29,283**人 [H25~R元.8]
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の設置 [H29.3]
- 「ひろしまサンドボックス」の構築 [H30.5]
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」の策定 [H30.10]

● 創業・新事業展開の支援

- ひろしま創業サポートセンター創業実績: **2,048**件 [H25~H30]

● 多様な投資誘致の促進

- **企業ニーズを踏まえた**企業立地助成制度の不断の見直しやきめ細かな**営業活動**の実施
- 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設 [H28]
- 分譲価格の見直し等による県営産業団地分譲促進 [H26~] 県営産業団地 **9** 団地完売 [H23~30]

● ものづくり技術の高度化

- ひろしま航空機産業振興協議会の設置 [H26] **129**社・**27**機関が参画 [R元.10現在]
- ひろしま感性イノベーション推進協議会の設置 [H26] **169**社・**43**機関が参画 [R元.10現在]

● 成長産業の育成支援

- 重点市場におけるサポート体制の整備や商談機会の創出による**環境ビジネスの促進** [H24~]
- 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置 [H23] **411**社・**37**機関が参画 [R元.10現在]
- 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置 [H30~]

● 海外成長市場への参入・獲得

- 食品・消費財分野の**現地商談機会の創出** [H25~]
- フランスの酒類・食品等の卸会社との協定締結による**ビジネスベースでの商流の確立** [H26~]

● 高度で多彩な人材の育成と集積

- 「**広島県プロフェッショナル人材戦略拠点**」の設置 [H27.10] 正規雇用人数: **488**人 [H27~H30]
- 社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金制度の創設 [H23~] 利用件数: **176**件 [H23~H30]
- 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の創設 [H24~] 利用件数: **102**件 [H24~H30]
- 「**広島県ものづくりグローバル人材育成協議会**」の設置 [H23]

指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
就業率	H26	56.2%	H30	58.4%	H31	56.8%
開業率	H25	4.0%	H29	4.3%	R2	10.0%以上
1人当たり付加価値額	H24	452万円	H28	499万円	R2	493万円以上
戦略的投資誘致件数	H26	35件	H30	県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数: 57件	R2 (R元)	県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数: 35件
	—	—	H30	本社・研究開発機能等の移転・拡充: 14件	R2 (R元)	本社・研究開発機能等の移転・拡充: 30件
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	H25—26 累計	5人	H25—30 累計	25人	H25-R2 累計	40人 (41人)
県内企業の海外売上高増加額 (自動車分野) (県施策補捉分)	H26	0億円	H30	591億円	R2	200億円

()はH27ビジョン改定時

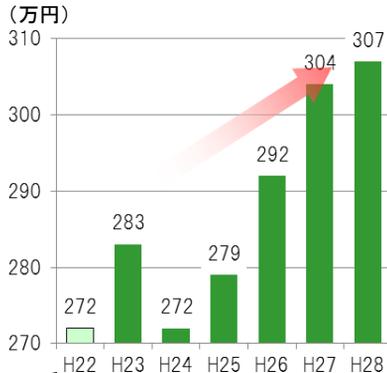
主な成果

【県内総生産】



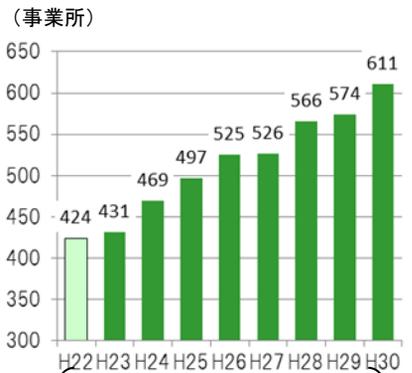
H24からH28にかけて、
年々増加

【1人あたり県民所得】



H22と比較して、
12.9%、35万円増

【県内に本社を置く企業の海外事業所数】



H22からH30にかけて、
着実に増加

- ものづくり産業のデジタル技術の活用促進や産学金官連携の推進，県内外の人材等のマッチングによる新規創業や，新たな事業化プロジェクトの創出，高度で多彩な産業人材の集積などの成果によって新たな成長の芽が伸びてきており，景気の回復とも相まって，県内総生産と一人当たり県民所得は年々増加，平成26年度には伸び率が全国一位になるなど，着実な成果として現れている。
- 県内企業の海外展開支援等により，県内に本社を置く企業の海外事業所数は着実に増加している。
- 環境浄化産業における海外展開への取組着手企業は，平成24年度の4社から平成30年度の43社へ増加し，海外展開取組企業の国内事業への波及効果もあり，平成30年度売上高は1,546億円となり，令和2年度の目標1,500億円の水準に達している。

【その他】

- イノベーション・ハブ事業への参加者が年間1万人以上（H29～），ひろしまサンドボックス推進協議会の会員数が600者以上（H30～）となるなど，イノベーション志向の人材・企業が着実に増加している。
- ひろしま創業サポートセンター活用による創業が，2,048件（H25～H30）実現している。
- 製造業を中心とした投資誘致は，県内に拠点を置くグローバルな大手企業や外資系企業の大規模投資が促進され，投資・誘致件数は平成30年度は57件で，目標の年35件を上回っている。また，IT企業などオフィス誘致は，海外大手IT企業の日本法人の進出が実現するなどの成果を上げており，誘致件数も平成28年度が6件，平成29年度が11件，平成30年度が14件と着実に成果が上がってきている。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数は488人（H27～H30累計）と目標を大きく上回っている。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 環境浄化産業など，今後本県の新たな柱となりうる産業の成長の芽が伸びてきており，また，新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジする多様な人材が集まる場の創出や，第4次産業革命に対応し，AIやIoTなどの新しい技術を活用して社会課題の解決に取り組む実証実験プロジェクトが進行しているなど，「イノベーション立県」に向けた取組が着実に進んでいる。
- 県内企業の海外における事業展開の促進や，商流の確立など，海外市場の獲得が進展している。
- イノベーションの創出を支える，プロフェッショナル人材など，高度で多彩な産業人材が着実に集積している。
- 一方で，企業の裾野拡大という面では開業率がまだ低く，また，医療関連産業など成長産業の育成という面ではまだ新しい産業の柱と言うところには至っていない状況もある。

【課題】

- イノベーション・エコシステムの構築に向けて，自然発生的な「つながり」や連続的なイノベーションが創出される状況までには至っていないが，イノベーション志向の人材・企業の集積や，民間による起業アイデアへの投資や事業化支援の取組及び産学金官の連携による地域産業振興のためのプロジェクト組成といった動きが出てきており，こうした動きを拡大させていく必要や，将来的な成長が見込まれる企業の創出に向け，創業や第二創業の活性化を進める必要がある。
- 今後の急速な技術革新や環境の変化の下での，本県産業の持続的発展のためには，本県の技術や産業分野の「強み」を活かし，ものづくりなど本県基幹産業の更なる進化や，市場の成長性が見込まれる医療関連産業などの育成の加速化，新たな「強み」の創出に向けより一層注力する必要がある。

08 農林水産業

目指す姿

○ 農林水産業が自立した産業として確立し、販売戦略に基づく生産・流通体制の構築が進み、農山漁村地域の産業の核となっています。

取組ポイント

○ 自立可能な農林水産業の実現に向け、2020年の産出額目標を、農業分野で1,200億円、水産物分野で290億円とするなど、アクションプログラムを策定し、経営力の高い担い手等の育成を支援するとともに、収益性の高い園芸作物への転換や、レモン、かき等市場のニーズが高い製品の販売拡大等に取り組んだ。

主な取組

● 経営力の高い担い手を育成・支援

- 新規就農者数: **1,327人** [H22~H30]
- 担い手経営面積: **+2,645^{ha}**増
[H22:10,452^{ha} ⇒ H30:13,097^{ha}]
農業法人の育成、大規模農業団地の形成、施設設備に向けた支援等
- 農業経営体の発展段階に応じた支援の実施
 - ・**ひろしま農業経営者学校** 研修修了者:延べ**458人** [H23~H30]
 - ・**企業経営への転換**を目指す担い手に対し**専門家チーム**により経営課題の解決を支援 [H30~]
 - ・県立広島大学と連携し、事業成長を促す経営戦略を学ぶことができる**アグリ・フード マネジメント講座**を開講 [R1~]
- 大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、先進農業企業との連携による**農業参入**を支援[H30~]

● 農林水産物の生産・販売を支援

- 生産者の販路拡大を応援する
広島県産応援登録制度 登録商品:延べ**339**商品 [H26~H30]
商談会の開催によるマッチング等の販売力強化
- 担い手による**レモンの生産拡大**に向けて**生産基盤整備**を推進、レモン生産を開始[H28~]
- 実用化に向けた**戦略的な研究**の実施
 - ・**レモン**の周年供給に向けた**貯蔵技術**の確立 [H27実用化]
 - ・**生食用殻付き**のかきの安定生産に向けた**浄化技術**の開発[H27~H29]
 - ・**広島和牛受精卵**の受胎向上に向けた**凍結技術**の開発[H30実用化]
- 県産材の需要拡大に向けた**県産材利用協定**を住宅メーカー**86**社と締結 [H27~H30]
原木**44,800m³**を住宅等へ利用 [H30]

生産者のメッセージを届け
選ばれる食材を
目指して!

広島県産
応援登録制度

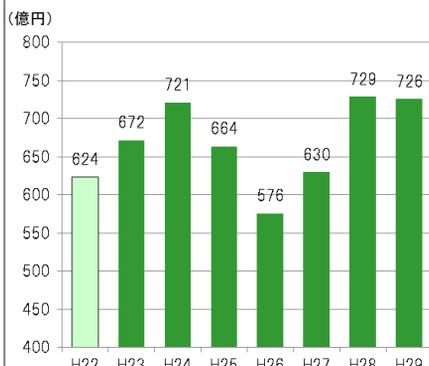


指標の推移

指標	当初値	現状値	目標値
就業率	H26 56.2%	H30 58.4%	H31 56.8%
農業産出額	H25 1,125億円	H29 1,237億円	R2 1,200億円
経営力の高い担い手数(農業)	H22 720経営体	H27 701経営体	R2 1,070経営体
県産和牛出荷頭数	H26 4,000頭	H30 3,500頭	R2 6,000頭
素材生産量(スギ・ヒノキ)	H26 25.0万m ³ /年	H30 32.9万m ³ /年	R2 40万m ³ /年
漁業生産額	H25 234億円	H29 254億円	R2 290億円
6次産業化の市場規模	H24 170億円	H28 188億円	R2 220億円

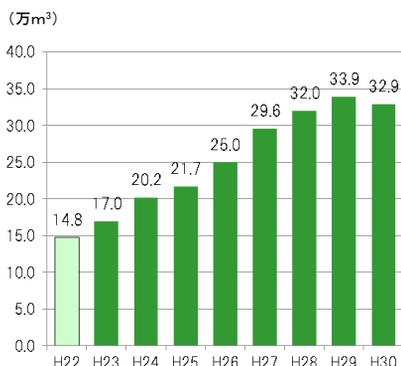
主な成果

【農産物の生産額】



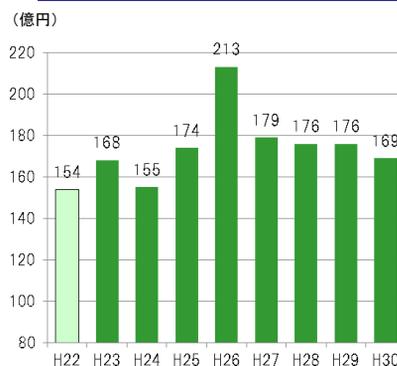
H22と比較して、農産物の生産額は、**16%、102億円増**

【木材生産量(スギ・ヒノキ)】



H22と比較して、木材生産量は**2.2倍、18.1万m³増**

【かき生産額】



H22と比較して、かき生産額は、**15億円増**

- 農産物の生産額は、平成22年から平成29年の間に16%、102億円増加した。
- 平成30年度のスギ・ヒノキ素材生産量は32.9万m³となり、平成22年度の14.8万m³と比較して18.1万m³増加し、2.2倍となった。
- かき生産額は、平成22年度の154億円から平成30年度には169億円と15億円増加した。

【その他】

- 畜産業では、広島和牛の出荷頭数の拡大につながる繁殖牛飼養頭数が増加（H26:4,100頭→H30:4,910頭）に転じるとともに、繁殖肥育一貫農場数が増加（H22:3農場→H30:9農場）した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 農山漁村地域の核となる持続可能な農林水産業の実現に向け、大規模な経営体など経営力の高い担い手を中心とした生産構造の確立に向けた取組が進んでいる。
- 農業では、大規模団地の整備やひろしま農業経営者学校の受講等を通じて、担い手の規模拡大や企業の農業参入、個別経営から組織経営への転換が進むとともに、企業経営を目指す若者が現れつつあり、更なる経営発展に向けた意欲が高まってきている。
- 林業では、森林経営計画の作成促進や高性能林業機械の導入支援等により県産材の供給体制の整備が進み、スギ・ヒノキの素材生産量は順調に増加するとともに、県産材の利用促進により、生産量の増加に応じた木材需要の確保が進んだ。
- 水産業では、重点魚種の集中放流と資源管理、藻場造成の一体的な実施により、ガザミについては市場取扱量が増加している。また、広島かきの品質向上と供給の安定化を図るとともに、生食用殻付きかきによる新たな需要創出に取り組み始めるなど、かきの生産体制の構造改革が進んでいる。
- 畜産業では、広島和牛の繁殖・肥育経営体への経営発展支援により、繁殖牛の増加や繁殖肥育一貫経営化、法人化が進みつつある。また、県内肥育経営体が安定的に肥育用子牛を調達できる受精卵を活用した受精卵子牛の供給協定の仕組みを構築した。

【課題】

- 農業では、規模拡大に伴う生産拡大等のマネジメント不足や、経験に頼った栽培技術に起因する収量の頭打ち等により、利益率が低く、経営発展が停滞している事例がある。また、中山間地域を中心に、パート人材を含めた雇用の確保が困難になっており、規模拡大の阻害要因となっている。
- 林業では、所有者や境界が不明な森林が多く、集約化された事業地の確保が困難となっていることや、主伐後の再造林が進んでいないことから、長期的に安定した林業経営の確立に至っていない。
- 水産業では、漁業者の減少が進むとともに、新規就業者の経営が不安定であるため、漁業者の所得確保による定着率の向上と経営力の高い担い手の育成が必要である。
- 畜産業では、肥育牛の安定供給体制の確立に向けた肥育経営体の規模拡大や、広島和牛の県外でのブランドイメージの確立が必要である。

09 観光

目指す姿

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となっています。
- 本県産業の柱でもある「ものづくり」に加え、観光が成長を支える産業の一つとなっています。

取組ポイント

- 「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組んだ。
- 観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組んだ。
- 国・地域ごとのニーズに応じた効果的なプロモーションや魅力ある観光素材育成など、国際観光の確実な推進に取り組んだ。

主な取組

● 情報発信の強化



➢ 観光プロモーションの実施

「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]

「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]

「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]

・メディア露出：**82億円**以上(広告換算額)[H24.3～]

・WEBサイトPV数：**2,651万**件以上[H24.3～]

・関東からの観光客が大幅に増加：507万人[H23]⇒**685万人**[H30]

● 満足度向上に向けた取組



➢ 広島県「みんなで」おもてなし宣言 [H26.8～]

31,986人、**1,420**企業・団体等 [R元.9現在]

➢ 広島県地域通訳案内士の育成 [H30～]

広島県地域通訳案内士登録者数：**80人** [R元.9現在]

● 国際観光の推進

➢ 国別外国人観光客数(重点11市場)

米国 : 64千人[H23] ⇒ **370**千人[H30]

豪州 : 41千人[H23] ⇒ **208**千人[H30]

フランス : 24千人[H23] ⇒ **159**千人[H30]

イギリス : 26千人[H23] ⇒ **135**千人[H30]

ドイツ : 14千人[H23] ⇒ **107**千人[H30]

台湾 : 22千人[H23] ⇒ **257**千人[H30]

中国 : 44千人[H23] ⇒ **181**千人[H30]

香港 : 3千人[H23] ⇒ **133**千人[H30]

韓国 : 28千人[H23] ⇒ **105**千人[H30]

シンガポール : 4千人[H23] ⇒ **77**千人[H30]

タイ : 8千人[H23] ⇒ **35**千人[H30]

● 豪雨災害からの復興

➢ WEBによる正確な情報発信[H30年8月～]

➢ 13府県ふっこう周遊割による宿泊支援

・利用実績：**6.7万人**[H30年8月末～H31年1月末]

➢ 広域復興キャンペーンの実施(中四国各県や広域DMOとの連携)

・広告換算額：**1.3億円**[H30年11月～H31年3月]

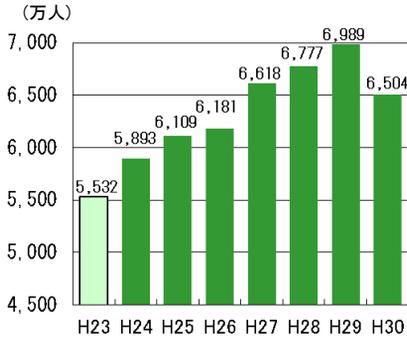
指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
就業率	H26	56.2%	H30	58.4%	H31	56.8%
観光消費額	H26	3,610億円	H30	4,023億円	R4 (R2)	5,400億円 (4,200億円)
総観光客数	H26	6,181万人	H30	6,504万人	R4 (R2)	7,600万人 (6,500万人)
宿泊客数	H26	786万人	H30	990万人	R4 (R2)	1,250万人 (960万人)
外国人観光客数	H26	105万人	H30	275万人	R4 (R2)	600万人 (250万人)
来訪者の満足度	H26	66.4%	H30	65.0%	R4 (R2)	90.0% (80.0%)
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	H26	29.5%	H30	26.7%	R2	50%

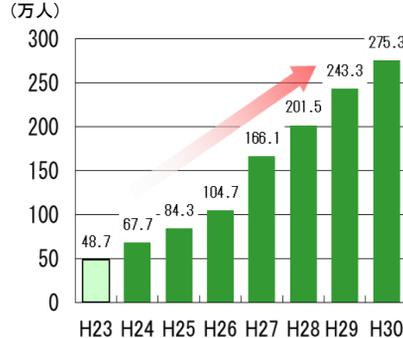
()はH27ビジョン改定時

主な成果

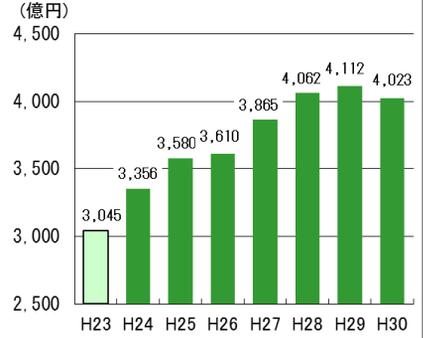
【総観光客数】



【外国人観光客数】



【観光消費額】



豪雨災害の影響により大きく減少したものの
12月には前年の水準を上回るまで回復

H24から
7年連続過去最高を更新

豪雨災害の影響があったものの、H28から
3年連続4,000億円を突破

- 総観光客数は平成24年以降6年連続で過去最高を更新し、平成29年は6,989万人と平成23年と比較して約1,500万人増加した。
- 外国人観光客数は平成24年以降7年連続で過去最高を更新し、平成30年は275万人となり、平成23年と比較して5倍以上と大幅に増加した。
- 観光消費額は平成24年以降6年連続過去最高を更新して平成29年は4,112億円となり、平成23年と比較して約1,100億円増加した。

【その他】

- 宿泊客数については平成26年以降5年連続で過去最高を更新し、外国人宿泊客数についても、平成30年に124万人となり、平成23年から約100万人増加した。
- 米国「The New York Times」をはじめとする世界の有力旅行雑誌等において、瀬戸内エリアが選出されるなど、外国人観光客の訪問先として様々なメディアに選ばれた。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 市町とともに取り組む観光地のブラッシュアップによる観光拠点づくりや、観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションなどによって、観光地ひろしまの認知度向上が進んでおり、平成30年は豪雨災害の影響があったものの、国内外からの観光客数、宿泊客数は順調に増加し、観光消費額も大幅に伸びたことから、観光が本県の成長を支える産業の一つとなるための取組は、着実に成果につながっているものと考えられる。

【課題】

- 豪雨災害の風評被害等によって落ち込んだ観光客数を取戻し、発災前以上に本県観光産業を発展させることを目指し、ひろしま観光立県推進基本計画の総観光客数等の目標値を上方修正しており、取組を一層加速する必要がある。
- 総観光客数の増加に伴い、観光消費額は増加したが、観光消費額単価は横ばい傾向であり、日帰り客を宿泊客にシフト（特に消費額単価の高い外国人宿泊客の増加）させることにより、観光消費額単価を上昇させることで、観光消費額の更なる増加に繋げる必要がある。
- リピーター等による客数確保と消費意欲の喚起につながる観光客の満足度向上に向けて、早急に取り組む必要がある。
- 全国的に増加しつつある外国人観光客に対して、観光地ひろしまの認知度を定着させるとともに、認知から誘客に繋げていく必要がある。
- 災害が起きた場合でも観光客が安全・安心に旅行するための受入環境や情報発信について整理し、災害発生時に速やかに対応する必要がある。

10 交流・連携基盤

目指す姿

○ 人やモノが集まり、国内外との交流が盛んに行われています。

取組のポイント

- グローバル化に対応した広域的な交流・連携基盤を強化するため、中四国地方における拠点空港である広島空港の国内線・国際線の誘致や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港・福山港における物流拠点機能の強化、クルーズ船誘致・受入施設の整備など、グローバルゲートウェイ機能の強化に取り組んだ。
- 企業活動や観光・地域間交流を支えるため、広域道路ネットワークの構築に取り組んだ。

主な取組

- 広島空港の拠点性強化
 - 国際定期線:6路線28便/週 [H30.8~]
広島～シンガポール線の就航 [H29.10~]
 - 運用時間を延長した時間帯の活用により、
広島～東京線増便 [H29.10~]
- 広域道路ネットワークの拡充
 - 広島市2時間交通圏:545万人 [H23]→555万人 [H27]
 - 県内80分交通圏:266万人 [H23] →268万人 [H27]
 - 高速道路IC20分交通圏:253万人 [H23]→276万人 [H27]
 - 広島空港2時間交通圏:633万人 [H23]→644万人 [H27]
- 広島港・福山港の拠点機能の強化
 - [広島港]
 - 宇品地区の岸壁増深・耐震化 [H27~]
 - 廿日市地区の大型LNG船ターミナル供用開始 [H28.1]
 - 廿日市草津線(4車線化)第1期供用開始 [H29.2]
 - 海田地区のガントリークレーン3号機供用開始 [H30.6]
 - [福山港]
 - 台湾・東南アジア航路開設 [H26~]
 - 韓国航路増便 [H26~]
 - 箕島・箕沖地区の大水深岸壁整備 [H31.3~]

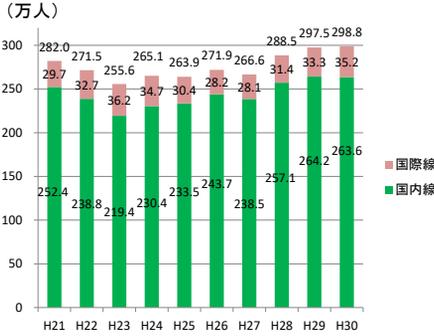
指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
広島空港利用者数	H26	271.9万人	H30	298.8万人	R2 (H30)	316.6万人 (303.1万人)
広島空港定期路線便数	H27.3	(国際線) 28便/週 (国内線) 25便/日	H30	(国際線) 6路線28便/週 (国内線) 5路線26便/日	R2 (H30)	(国際線) 7路線36便/週 (国内線) 5路線26便/日 (国際線) 36便/週 (国内線) 27便/日
広島港、福山港の航路維持・拡充	H26	(中国) 12便/週 (東南アジア) 3便/週	H30	(中国) 12便/週 (東南アジア) 2便/週	R2	(中国) 当初値を維持 (東南アジア) 当初値より向上
クルーズ船の入港回数 (1万トン以上)	H26	15回	H30	32回	R2	43回

()はH27ビジョン改定時

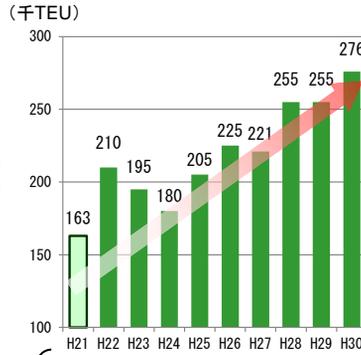
主な成果

【広島空港利用者数】



H21と比較して、
17.8万人増加

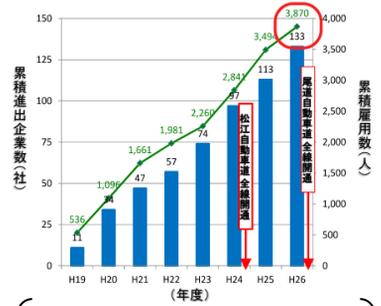
【広島港貨物コンテナ取扱量】



H21以降、広島港貨物コンテナ取扱量は、
69% (約113千TEU) 増加

【広域交通ネットワークの確立】

沿線の企業進出・雇用者数の変化状況



尾道松江線沿線地域において
企業進出と雇用者数が着実に
増加

- 広島空港の平成30年度の利用者数は、平成21年度と比較して、16.7万人の増加となった（国内線：11.2万人増、国際線5.5万人増）。
- 平成30年の広島港におけるコンテナ取扱量は、平成21年と比較して11.3万TEU（69.3%）増の27.6万TEUと過去最高となり、また、福山港においても、平成30年は8.3万TEUと2年連続で増加しており、令和元年5月時点でも前年同期比9%増と過去最高を更新する勢いで推移している。
- 尾道自動車道・松江自動車道の開通により、沿線地域での進出企業と雇用数が増加した。（企業数 H19:11社→H26:133社、雇用数 H19:536人→H26:3,870人）

【その他】

- クルーズ船の寄港については、平成26年と平成30年を比較した場合、日本全体の寄港回数が、2.4倍（H26:1,204回→H30:2,930回）に対して、広島港への寄港は3.9倍（H26:14回→H30:55回）と全国平均を上回る増加率となった（いずれも1万トン以下も含んだ暦年の集計）。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 広島空港について、国内線は、運用時間の延長により東京便が増便され、利用者数の増加につながった。国際線については、中四国地方唯一の東南アジア路線であるシンガポール線が就航するなど、利用者数の増加につながったが、一方で搭乗率の低下から廃止される路線もあったため、便数の増加には至っていない。さらに、最大需要圏である広島都市圏からの空港アクセスの速達性や定時性の確保に課題が残っていることなどから、拠点性の強化について十分とは言えない。
- 広島港及び福山港におけるコンテナ取扱量は順調に増加し、中国航路及び韓国航路の拡充も図られていることから、機能強化の取組効果は一定程度表れているが、荷主からの要望が多い東南アジア航路の新規航路開設には至っていない。
- クルーズ船の入港については、世界的なクルーズ市場の成長に加え、ポートセールスや、受入態勢の整備により、寄港回数は増加しており、インバウンドの増加に寄与している。
- 県内を井桁状につなぐ高速道路ネットワークが完成し、その強みを生かして産業集積地や空港・港湾などをつなぐ広域道路ネットワークの整備を進めたことにより、渋滞の減少や、広島市2時間交通圏の拡大など地域間交流の利便性が向上した。

【課題】

- 広島空港については、一層の利便性の向上に向けて、空港アクセスの改善や利用促進施策等の取組が必要である。また、国際線は、近隣空港との路線誘致競争が厳しさを増す中、更なる路線誘に向けて、インバウンドの取り込みや受け入れ態勢の強化が必要である。
- 令和3年に広島空港が民営化されることから、県をはじめとした地域の関係者と運営権者が緊密に連携して、更なる活性化を図っていく必要がある。
- 広島港及び福山港については、東南アジア貨物の集貨や船社の航路を誘致する上でボトルネックとなっているバースウィンドウの混雑や物流用地の不足などの課題解消に取り組む必要がある。
- 依然として主要渋滞箇所が90箇所を上るなど都市部を中心に多く発生している渋滞や、平成30年7月豪雨での道路ネットワークの寸断による県民生活及び経済活動への影響を踏まえ、速達性・定時性を確保し、代替性・多重性を強化する道路ネットワークの計画的な整備が必要である。

11 医療・介護

目指す姿

- 地域に必要な医師等が確保され、県内のどこに住んでいても、安心できる医療・介護サービスを受けることができます。

取組ポイント

- 高齢化に伴う医療・介護ニーズの増加に対応するため、医療・介護人材の確保に向けて、関係団体と連携し、人材のマッチング機会創出や職場環境の改善に取り組んだ。
- 都市部に比べ、医師が不足している過疎地域においても、必要な医療サービスを受けられる環境を構築するため、地域医療を志す医学生への支援や地域卒業医師等の配置調整により、医師の地域偏在解消に取り組んだ。
- 限られた医療資源を効率的に活用するため、広島都市圏における基幹病院等の機能分化・連携強化や全県的な医療情報ネットワークの基盤整備に取り組んだ。
- 住み慣れた地域で安心して生活できるよう、従来の医療・介護サービスだけでなく、住民による見守りなども含めたサービスが提供される地域包括ケア体制の構築に向け、全国初の取組として広島県地域包括ケア推進センターを設置し、市町への支援等に取り組んだ。

主な取組

● 医療介護人材の確保

- **広島県地域医療支援センター**の設置・運営 [H23.7~]
医師不足解消に向けた医師のあっせん・確保・配置調整、女性医師支援
- **看護師等の養成**(卒後県内就業者数):11,082人 [H22~H30]
- **福祉・介護人材確保等総合支援協議会**の運営 [H24~]
イメージ向上、人材不足解消に向けた取組、魅力ある職場支援

● 医師の地域偏在解消

- 奨学金制度等による地域医療に従事する**医師の養成**
199人 [H22~H30]

● 医療提供体制の構築

- **ひろしま医療情報ネットワーク** [H25.4~]
医療情報共有化で重複検査等解消 参加施設数749施設[H31.3]
- **ドクターヘリ**の運用開始 [H25.5~]
出動件数:2,270件
- ドクターヘリ広域連携に係る基本協定を締結
中国地方5県等[H29.6], 愛媛県[H30.8]

● 地域包括ケアシステムの構築・強化

- 市町の取組を広域的、専門的に支援する
広島県地域包括ケア推進センター設置[H24~]
- 認知症に関する専門医療医相談や、鑑別診断等を行うセンターを二次保健医療圏ごとに設置

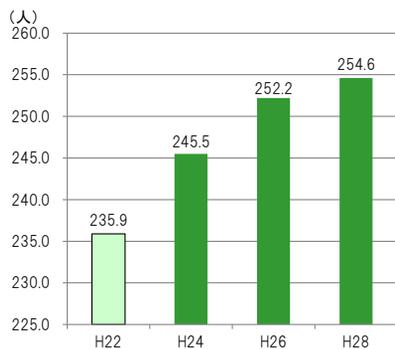
指標の推移

指標	当初値	現状値	目標値
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	H26 708施設	H30 749施設	R2 (R2) 2,800施設 (6,000施設)
地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	H26 21圏域	H29 125圏域	R2 (H29) 125圏域 (125圏域)
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	H25 12.91日	H29 11.61日	R2 10日以内
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	H27 10件	H30 17件	R2 15件
県内医療に携わる医師数(人口10万人当たり)	H24 245.5人	H28 254.6人	R4 (R2) 264.6人以上 (264.6人以上)
医療施設従事看護職員数	H26 41,451人	H30 44,184人	R5 (R2) 45,276人 (46,197人)
介護職員数	H26 47,725人	H29 48,071人	R2 (R2) 52,386人 (54,762人)
介護サービス整備量(介護サービス利用者数に応じた基盤整備)(全て延べ人数)	H25 [居宅]177,693人 [地域密着]10,550人 [施設]21,746人	H29 [居宅] 79,637人 [地域密着] 19,969人 [施設] 21,612人	R2 (R2) [居宅]186,462人(215,404人) [地域密着]23,735人(24,238人) [施設]23,604人(23,751人)

()はH27ビジョン改定時

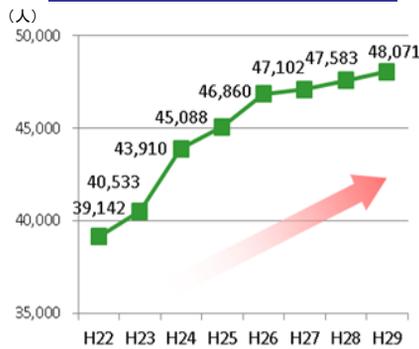
主な成果

【県内医師数(10万人対)】



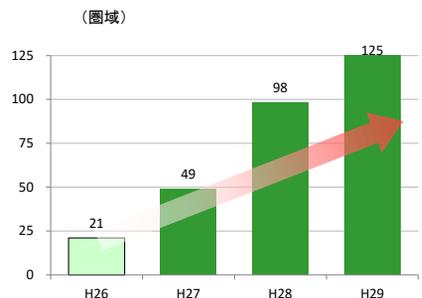
H22からH28にかけて、10万人当たり
医師数は、**着実に増加**

【県内介護従事者数】



H22からH29の7年間で、介護従事者数が
約23%増加

【地域包括ケア実施日常圏域数】



H29に地域包括ケア実施日常圏域数は
県内全125圏域に到達

- 人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を上回っている。
(H28実績 広島県:254.6人 全国平均:240.1人)
- 介護従事者数は順調に増加している(H22~H29 8,929人増加 増加率約23%)。
- 地域包括ケア実施日常圏域数は、平成26年度から着実に増加し、平成29年度に県内全125日常生活圏域となった。

【その他】

- 人口10万人当たりの看護職員数は、全国平均を上回っている。
(H30実績 広島県:1568.5人 全国:1275.6人)
- 認知症サポーター数は、平成22年度以降179,241人増加している。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 広島県地域医療支援センターを中心とした初期臨床研修医のマッチング強化や県外医師の招致等を強化したことにより、広島県が若手医師に選ばれる機会の創出につながった。
- 介護職のイメージアップや就職支援セミナー等に取り組んだことにより、介護人材が増加するとともに、離職率も改善するなど、介護職の確保・就業継続につながっている。
- 過疎市町において、人口10万人対医療施設従事医師数は県全体と比較して大きな差があることに加え、無医地区が全国で2番目に多いなど、医師数の増加が地域偏在解消にはつながっていない。
- ひろしま医療情報ネットワーク(HMネット)については、令和2年度に県内全医療機関が参加することを目標に取り組んできたが、想定よりも加入が進んでおらず、医療情報ネットワークの基盤整備に遅れがみられる。
- 日常生活圏域への集中支援や、評価指標・基準に基づく評価結果を各圏域の機能充実に活用するなど、住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスを受けられる体制の構築に取り組み、地域包括ケア実施日常圏域数が、県内全125日常生活圏域となった。

【課題】

- 高齢化により、医療需要が増加するとともに、医師の高齢化等により医療供給が減少し、医療の需給ギャップが更に進行するため、若手医師にとって魅力的な、高度な医療や様々な症例が集積される体制を整備するとともに、地域へ医師を派遣する機能を強化させる必要がある。
- 今後、ますます介護人材の不足が見込まれる中、働き方改革や職場改善等による離職率の低下に向けた取組を進めるとともに、外国人の円滑かつ適切な受入支援などにより、更なる介護人材の確保が必要である。
- 人口減少により、医療機関・介護施設の存続が困難となる地域が生じることが予測される中、デジタル技術の活用による医療機関・介護施設へのアクセス方法や保健医療圏の概念の変革が必要である。
- 地域のつながりが希薄になる中においても、サービスの利用者である県民が、住み慣れた地域の中で暮らせるという安心感を醸成する仕組みとなるよう、それぞれの圏域で医療・介護資源が異なることも踏まえつつ、地域包括ケアシステムを充実させていく必要がある。

12 健康

目指す姿

- 県民が生涯にわたり心身共に健康に暮らすことを応援する仕組みが整っています。
- 総合的ながん対策が日本一進んでいます。
- 感染症等の健康危機管理体制が整備されています。

取組のポイント

- すべての県民の生活の質（QOL）の向上を目指し、その前提となる「健康寿命の延伸」を実現するため、健康・医療・介護に関する取組を一体的に推進した。
- 人工透析導入リスクがある糖尿病を始めとした、生活習慣病の発症や重症化予防に向けて、運動習慣づくりや食生活改善などの県民の主体的な行動を後押しするとともに、特定健診の受診促進等に取り組んだ。
- 県民の死亡原因1位であるがん死亡者の減少に向けて、啓発キャンペーンや個別受診勧奨などを通じたがん検診受診率の向上に取り組んだ。
- 高度な放射線治療を効率的に県民に提供する体制を整えるため、広島がん高精度放射線治療センターを整備した。
- 感染症対策の司令塔機能を有する「感染症・疾病管理センター（ひろしまCDC）」を、平成25年4月に全国で初めて設置した。

主な取組

● 健康増進の推進

- **ひろしま健康づくり県民運動推進会議** [H20~]
 - ひろしまウオーキングBookの利用促進、季節のレシピ作成等
- **口腔保健支援センター**の設置 [H24.3]
 - 歯と口腔の健康づくりに関する知識の普及啓発、情報提供等
- **禁煙・受動喫煙防止**に向けた条例の制定 [H27.3]

● 疾病予防の充実

- **糖尿病性腎症重症化予防事業実施市町数**
 - 平成28年に県・広島県医師会・糖尿病対策推進会議の三者で連携協定を締結、平成30年度に**全23市町**で事業実施
- **感染症・疾病管理センター**の開設 [H25.4]
 - 県民、関係機関に対する感染症情報の提供

● がん対策日本一の取組

- 「**Teamがん対策ひろしま**」登録
 - 総合的ながん対策に積極的に取り組む企業を登録
 - 登録企業数：**82社** [H26~H30累計]
- **5大がん医療ネットワークの構築** [H24]
 - 患者一人ひとりに最適な医療を提供する連携システム
 - (5大がん:乳, 肺, 肝, 胃, 大腸)
- **広島がん高精度放射線治療センター**の整備
 - [H27.10開設]
 - 世界最高水準のノバルス認定を、東アジアで初めて認定 [H29.1]

● こころの健康(自殺対策)の推進

- **ゲートキーパー**の養成 [H21~]
 - (自殺のサインに 気付き、専門機関へつなぐことができる人材)

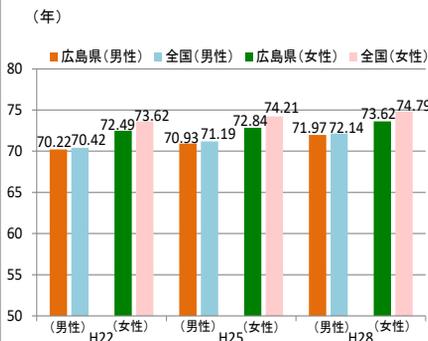
指標の推移

指標	当初値	現状値	目標値
健康寿命の延伸	H22 男性70.22年 (全国70.42年) 女性72.49年 (全国73.62年)	H28 男性71.97年 (全国72.14年) 女性73.62年 (全国74.79年)	R5 (R4) 全国平均を上回り、平均寿命の延び以上に延伸
自殺死亡率(人口10万人当たり)	H26 19.4人	H30 16.2人	R4 (R2) 14.2人 (16.8人)
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	H24 H20比4.4%増加 (31.7万人)	H28 1.1%減少	R5 (H29) H20比25%減少 (22.8万人)
特定健康診査受診率	H24 40.9%	H28 46.8%	R5 70%以上
がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	H26 74.4人 (全国79.0人)	H29 70.3人	R5 (R元) 58.0人以下 (72.5人以下)
がん検診受診率	H25 胃40.5% 肺41.3% 大腸37.2% 子宮43.9% 乳43.0%	H28 胃40.5% 肺42.1% 大腸38.8% 子宮40.2% 乳40.3%	R4 (R元) 全て50%以上 (同上)

()はH27ビジョン改定時

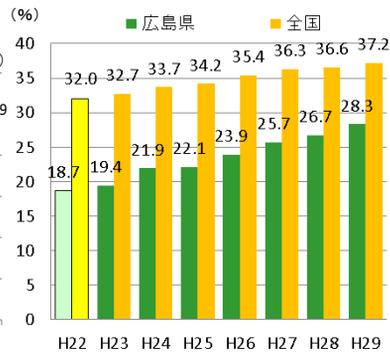
主な成果

【健康寿命の状況】



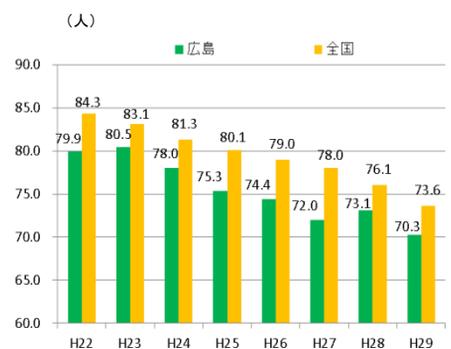
H22と比較して健康寿命は、
男性は **1.75**年の延伸
女性は **1.13**年の延伸

【特定健康診査受診率(市町国保)】



H22からH29にかけて、
市町国保特定健康診査受診率は、
着実に増加

【がんの年齢調整死亡率(10万人対)】



H22からがんの年齢調整死亡率(75歳未満)は
減少基調

- 本県の健康寿命は、全国と比較して低い状況にあるものの、平成22年と比較して男女とも延伸している。《男性》 H22:70.22年 → H28:71.97年 ~1.75年延伸 (全国平均は1.72年延伸)
《女性》 H22:72.49年 → H28:73.62年 ~1.13年延伸 (同 1.17年延伸)
- 市町国民健康保険の特定健康診査受診率は、全国と比較して低い状況にはあるものの、取組前と比べて着実に増加している (H22:18.7%→H29:28.3%)。
- 「がん検診啓発特使」の活用などインパクトのあるPRを展開したことなどにより、がん検診受診率は、平成22年と比較して、全ての部位で上昇した(例:肺がん H22:23.3%→H28:42.1%)。

【その他】

- 高齢者が身近な場所で集まり、体操等を行う「住民運営の通いの場」に参加する高齢者の人数は、着実に増加している (R元.6現在:31,830人《高齢者人口の約4%》)。
- 近年の経済情勢の安定化なども背景に、県内の自殺者数は減少した (H22:607人→H29:451人)。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 「健康ひろしま21」に基づき、データに基づく保健事業や、県民が主体的な健康づくりを行うための環境整備などを推進してきたものの、平成28年における本県の健康寿命は、男性71.97年(全国27位)、女性73.62年(全国46位)で、全国と比較して低位となっており、十分な成果につながらっていない。
- がん対策については、がん検診の受診率向上に向けた取組に加え、二次医療圏で「がん診療連携拠点病院」を設置したことなどにより、「がんによる75歳未満年齢調整死亡率」は、全国平均以下で推移しており、直近10年間の減少率は約18%と着実に減少している。

【課題】

- 2025年には団塊の世代が全員75歳以上となり、その後も65歳以上の高齢者数は2040年にかけて増加することが見込まれていることから、すべての県民ができるだけ長く健康であり続けられよう、介護予防やフレイル対策など健康寿命の延伸につながる取組をより一層進めていく必要がある。
- また、今後、超高齢社会を迎える中、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者は身体的機能の向上や活動意欲の高さが見られることから、人生100年時代の到来を見据え、高齢者の就労や活躍を促進する新たな社会システムを構築していく必要がある。
- がん検診については、受診率が伸び悩んでいる状況にあり、より効果の高い個別受診勧奨を積極的に進めるなど、受診率向上に向けた取組を進めていく必要がある。また、がん罹患した就労者のうち、3割以上が離職していることから、治療と仕事を両立する環境を整備していく必要がある。
- 自殺対策については、「いのち支える広島プラン」の見直しに当たって、県内自殺者を年齢別・原因動機別に詳細な分析を行い、特に近年においては、若年層の自殺が増加している状況にあることが大きな課題であるから、若者の自殺を食い止めるためのあらゆる対策を講じていく必要がある。

13 福祉

目指す姿

- 高齢者、障害者、子供など、支援を必要とする人が地域で安心して生活できる環境が整っています。

取組ポイント

- 高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築を行うとともに、ふれあいサロン等の設置など、互助・共助の支え合いの仕組みづくりに取り組んだ。
- 障害者の自立と社会参画を進めるため、障害特性に応じた専門的な医療提供体制の整備や、障害者が地域で安心して暮らせる体制づくりを進めるとともに、障害者差別解消法の施行などを契機として、障害や障害者に対する正しい理解の促進に取り組んだ。
- 子供と家庭が抱える問題が多様化する中、全ての子供を社会全体で育み支えるため、こども家庭センターにおける支援体制の整備やひとり親家庭の自立支援など、支援を必要とする人が地域で暮らしやすい環境の整備に取り組んだ。

主な取組

● 高齢者の生活支援

➢ 常設のふれあいサロン設置の設置

高齢者の支え合い活動を支援するサロン **486か所** [H29]

● 障害者の生活サポートの強化

➢ 発達障害の診療医師の養成

陪席研修等の実施により発達障害の診療医 **158人** [H29]

➢ 県立医療型障害児入所施設の整備

わかば療育園、若草療育園、若草園の移転・改修等 [H30～R元実施設計]

➢ 聴覚障害者センターの整備 [H28供用]

聴覚障害者の情報・意思疎通支援の拠点施設

● 支援が必要な人を支える仕組みの充実

➢ 思いやり駐車場制度の創設 [H23.7]

民間等と連携し、障害者、妊婦等をサポート

● 社会的養護の必要な児童への支援体制の充実

➢ 相談対応機関の強化

こども家庭センターへの

警察官OBの配置（警察との連携強化） [H25～]

現職警察官の配置 [H31.4]

常勤弁護士配置 [H26～]

➢ 施設における小規模グループケアの推進

施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合：31.6% [H30年度末]

➢ 県立広島学園の整備 [H27.4]

学校教育導入による教育と福祉の連携強化

➢ 退所児童等アフターケア事業所の開設 [H28.2]

児童養護施設等と連携した退所児童等のアフターケア

指標の推移

指標	当初値	現状値	目標値
生活支援コーディネーターの養成者数	—	H29 93人	H29 148人
あいサポーター数(あいサポート企業・団体数) ※H23からの累計	H26 137,415人 【411企業・団体】	H30 203,095人 【768企業・団体】	R2 (H29) 200,000人 【750企業・団体】 【163,000人】 【700企業・団体】
児童虐待通告義務の認知度	H26 75.7%	H30 76.6%	R2 86.0%
施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合	H26 15.7%	H30 31.6%	R2 52.4%

()はH27ビジョン改定時

主な成果

【あいサポート運動サポート企業数等】



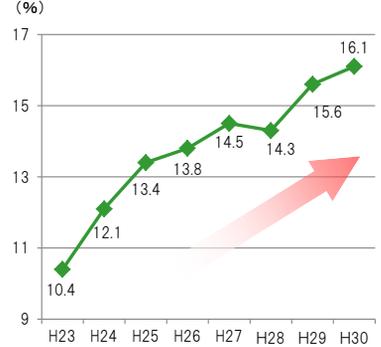
H23から7年間で、サポート企業・個人数(累計)は、
177,074の増

【障害者のグループホーム利用者数】



H23から7年間で、利用者数は、
842人の増

【社会的養護の必要な児童の里親委託率】



H23から7年間で、里親委託率は、
5.7ポイントの増

- あいサポーター数やサポート企業・団体数は着実に増加している。
《個人》H23:26,672人→H30:203,095人 《企業・団体》 H23:117団体→H30:768団体
- 障害者の地域生活への移行につながる障害者グループホームの利用者数は着実に増加している。
(H23:1,311人→H30:2,153人)
- 里親制度に対する保護者の理解促進に取り組んだことにより、里親委託率は順調に増加している。
(H23:10.4%→H30:16.1%)

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるよう、地域包括ケアシステムの構築と機能強化を行うとともに、高齢者の健康づくりや社会参加の機運の高まりなどを受けて、常設のふれあいサロンは増加しており、高齢者の支え合いにつながっている。
- 障害者を取り巻く保健・医療体制の充実や地域生活の支援体制などの取組を進めたことにより、福祉施設の入所者の地域生活への移行が進むなど、障害者の自立と社会参加が進んでいる。
- 障害に対する正しい理解の促進に向けて、企業等への出前講座などに取り組んだことにより、あいサポーターやサポート企業・団体数は増加しているものの、障害者に対する差別や偏見が解消されているとまでは言えない。
- 全国で児童虐待による死亡事案が相次いで発生する中、本県では児童福祉法等の改正(R元)に先駆けて、一時保護などの「介入」と保護者への「支援」の機能分離や、弁護士や現職警察官の配置などに取り組み、支援を必要とする子供への専門的かつ機動的な対応につながっている。

【課題】

- 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年に向けて、高齢者夫婦のみの世帯や、単身の高齢者世帯の増加が増加し、孤独死のリスクも高まると見込まれることから、地域コミュニティの活性化や共生型サロンの設置などを通じて、多様な主体がともに支え合い、世代を超えて、生き生きと暮らす「地域共生社会」の実現に向けた取組を進めていく必要がある。
- 県立医療型障害児入所施設の整備など、障害の特性を踏まえた保健・医療・福祉の充実に向けた取組を着実に進め、障害者やその家族が地域で安心して生活できる環境を整備することにより、生活の質(QOL)の向上につなげていく必要がある。
- 障害者差別解消法の施行を契機として、障害への理解促進と協働による共生をより促進し、子供世代からの理解促進など社会全体で差別を許さない風土づくりを進めていく必要がある。
- 児童虐待については、相談件数はここ5年間で30%以上増加(H26:3,015件→H30:4,019件)し、内容も多様化・複雑化しており、虐待の発生そのものを抑制するため、妊産婦等と接する機会のある母子保健分野など関係機関との一層の連携を図り、予防や早期発見・対応につなげる仕組みを充実させていく必要がある。

14 環 境

目指す姿

- 環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みが構築されています。

取組のポイント

- 地球温暖化などの環境問題に対応するため、環境基本計画を策定し、県民や事業者と協働・連携して広島環境づくりに取り組んだ。
- 低炭素社会の構築に向け、県自らがメガソーラーを設置するなど、再生可能エネルギーの普及拡大を図った。
- 循環型社会の実現に向け、廃棄物の3R〈リデュース・リユース・リサイクル〉の推進に取り組んだ。
- 生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に向け、生態系の保全と野生生物の種の保護、自然資源の持続可能な利用に取り組んだ。

主な取組

● 低炭素社会の構築

➢ 再生可能エネルギーの普及促進

県有地等に10MW程度の太陽光発電の導入を推進 [H24~]

売電収益を活用し、省エネ設備の導入や地域の省エネ活動を支援

[H29:6施設6団体, H30:16施設16団体]

ダムを活用した小水力発電の実施 [H25~]

県有施設に太陽光発電の設置を推進: 115kw, 2施設 [H26~]



メガソーラー発電

➢ 県庁内の取組を推進

低公害車両の積極的導入(電気自動車15台, クリーンディーゼル車5台), 電気自動車の急速充電設備を設置(1台)

➢ 公共施設等への導入促進

防災拠点となる県, 市町への再生可能エネルギー等設備の導入: 756.3kw, 39施設 [H26~H28]

● 人づくり・仕組みづくり

➢ ひろしまクールシェアの実施

夏季に家庭のエアコン等を切り、公共施設や商業施設に出かける取り組みを、家庭の省エネ対策として開始[H24~]

実施施設数: 1,106施設 [R元]

● 循環型社会の実現

➢ 産業廃棄物埋立税の活用

廃棄物の排出抑制, リサイクル産業の活性化
廃棄物の適正処理の推進 等

➢ 公共関与による廃棄物処分場の確保

広島港出島地区廃棄物等埋立処分場の受入開始[H26.6~]

● 地域環境の保全

➢ 良好な大気・水・土壌環境の確保

新たな大気汚染物質(PM2.5)のモニタリングを実施[H21~]
第7次[H24.2~]及び第8次[H29.6~]水質総量削減計画に基づき汚濁発生源対策を推進

土壌汚染対策法(改正:H21, H29)に基づき土壌汚染に係る適切なリスク管理を推進

● 生物多様性の保全・人と自然との共生

➢ 生態系の保全と野生生物の種の保護

野生生物の生息状況調査や希少種の保護啓発活動を実施

➢ 自然資源の持続可能な利用

自然公園等施設の安全点検や施設改修等の実施

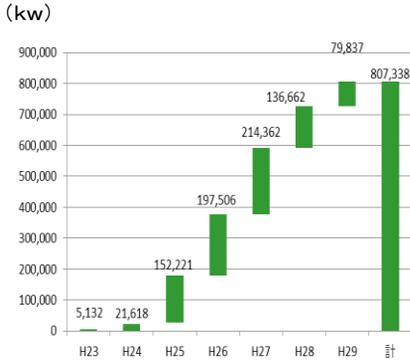
指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
二酸化炭素排出量 (民生(家庭)部門)	H24	481万トン	H27	423万トン	R2	273万トン
太陽光発電導入量 (家庭用)	H26	220,847kw	H29	287,213kw	R2	369,600kw
一般廃棄物最終処分量	H25	11.9万トン	H29	11.1万トン	R2 (R2)	10.3万トン以下 (当初値より減少)
産業廃棄物再生利用率	H25	72.6%	H29	77.5%	R2 (R2)	73.1%以上 (当初値より増加)
自然公園等利用者数	H26	971.5万人	H30	931.6万人	R2	当初値より増加

()はH27ビジョン改定時

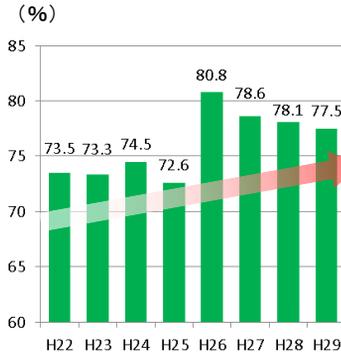
主な成果

【太陽光発電の設置規模(業務用)】



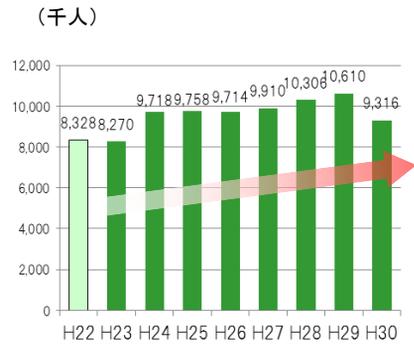
太陽光発電の設置規模はH23以降
+807,338kw

【産業廃棄物再生利用率】



産業廃棄物再生利用率はH22以降
増加基調

【自然公園等利用者数】



自然公園等利用者数はH22以降
増加基調

- 県内の太陽光発電の設置規模は、平成23年度以降で80万kwの増加となるなど、再生可能エネルギーの利用の促進が図られている。
- 産業廃棄物再生利用率は、セメント原料等の再生利用が進み、増加基調にある。
- 自然公園等の利用者数は、平成30年度は7月豪雨災害の影響で減少したものの、増加基調にある。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成27年度における県内の二酸化炭素排出量は、基準年度(平成19年度)と比較して7.7%減少している。
部門別では、産業部門、運輸部門及び民生(業務)部門について、現計画の令和2年度の目標達成に向け概ね順調に推移しているものの、民生(家庭)部門においては、近年の少人数世帯数の増加や家電の大型化などもあり、現状の水準では、令和2年度の目標を下回る見込である。
- 一般廃棄物は、近年、排出量及び再生利用率は横ばいで、最終処分率は減少している。
- 産業廃棄物は、近年、排出量及び最終処分率は横ばいで、再生利用率は増加している。
- 自然公園等の利用者数は、平成30年度は7月豪雨災害の影響で減少したものの、宮島をはじめ瀬戸内海国立公園を中心に増加基調となっている。

【課題】

- 民生(家庭)部門の二酸化炭素排出量は、目標としている水準に至っていない。
- 産業廃棄物の種類によっては依然として埋立抑制が不十分なものがあり、最終処分率は横ばいとなっている。
- 依然として絶滅の危機にある種が存在する。
- 自然公園等施設については、設置から長期間が経過し、老朽化したものがある。

15 防災・減災

目指す姿

- 県民みんなで「災害死ゼロ」を目指す取組を進めることにより、災害に強い広島県になっています。
- これまで整備してきた社会インフラが適切に維持管理され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。

取組ポイント

- 平成26年8月の広島土砂災害を教訓に、「災害死ゼロ」を目指して、県民が災害から命を守るために適切な行動がとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を展開している。
- 全国最多の土砂災害警戒区域を有していることや、平成26年8月の広島市における土砂災害を踏まえ、基礎調査実施計画を速やかに策定し、土砂災害警戒区域等の基礎調査を、国が求める完了目標から1年前倒して加速化し、平成30年度末で完了した。
- 東日本大震災や多発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、想定される被害を軽減させるため、県・市町の災害対処能力の向上、土砂災害防止施設等の整備、防災拠点施設等の耐震化、道路等の公共インフラの機能強化等を進めた。
- 老朽化が進む既存の社会資本について、施設の機能維持による利用者の安全確保を図る必要があることから、施設の長寿命化に資する新技術の活用等により、コスト縮減を図るとともに、計画的な修繕による適切な維持管理に取り組んだ。

主な取組

● 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動

- 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進 [H27~]
- 自主防災アドバイザー等による

自主防災組織の活性化支援 [H24~]

- 地震発生を想定した一斉防災訓練の実施 [H25~]
- 過去の災害から、災害の危険性を学ぶため

土砂災害啓発・伝承プロジェクトを推進 [H28~]

● 県・市町の災害対処能力の向上

- 防災情報システムの機能強化 [H22~]
- 市町防災体制の総点検 [H27~]
- 東日本大震災を踏まえた

県地域防災計画、県地震被害想定の見直し

県防災拠点等の機能強化 [H23~]

県庁施設の耐震化

● 土砂災害防止施設等の整備

- 土砂災害から**保全される家屋数**:約104,200戸 [H30]
- **道路の法面防災**の対策箇所数:44箇所 [H30]



土砂災害防止施設等

● 防災拠点施設等の耐震化

- 県立学校施設の耐震化:**全校(99校)で完了**[H27]
- **2次救急医療機関等**の耐震化整備:**10病院** [H22~H30]
- 不特定多数の者等が利用する

大規模建築物等の耐震化の促進 [H26~]



県立学校施設の耐震化

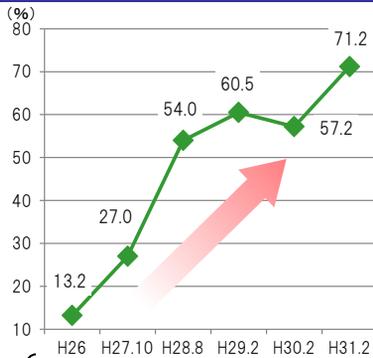
指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	H26	13.2%	H30	71.2%	R2 (R2)	90% (60%)
自主防災組織率	H26	84.8%	H30	93.1%	R2	95%
土砂災害警戒区域の指定率※	H26	42.5%/28.7%	H30	113.3%/76.4%	R元	-/100%
橋梁・トンネルの点検結果等を公表した市町数	H26	0市町	H30	23市町	R2	全23市町

()はH27ビジョン改定時
 ※左側の数値は土砂災害危険箇所数31,987箇所に対する指定率。右側の数値は、基礎調査完了数47,428箇所に対する指定率

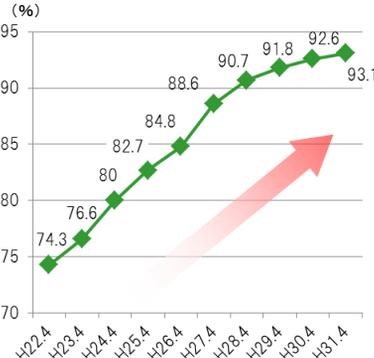
主な成果

【災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している県民の割合】



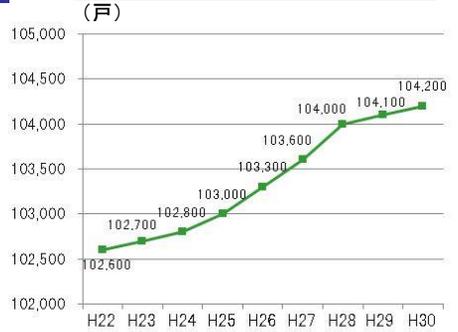
H26から5年間で、災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している県民の割合は、
58.0ポイントの増

【自主防災組織率】



H22.4から9年間で、自主防災組織率は、
18.8ポイントの増

【土砂災害から保全される家屋数】



H22年度末から8年間で、
土砂災害から保全される家屋数が
約1,600戸の増
※国直轄事業を除く

- 災害種別ごとの避難場所や避難経路を確認した人の割合が増加した (H26:13.2%→H30:71.2%)。
- 平成18年度から実施した自主防災組織育成研修会に加え、平成28年度から実施した自主防災アドバイザーによるハンズオン支援により自主防災組織率が増加した (H22:74.3%→H30:93.1%)。
- 砂防堰堤等の土砂災害防止施設の効果的・効率的な整備により、土砂災害から保全される家屋数が増加した (H22:102,600戸→H30:104,200戸)。

【その他】

- 非常持ち出し品を用意している人の割合が増加した (H26:52.8%→H30:66.5%)
- 河川改修事業や地震・高潮対策事業の実施により、洪水等の水害から防護される人口割合が向上した (H27:60.3%→H30:61.5%)。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動では、行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に行い、その上で、県民一人一人の適切な避難行動につながるよう取り組んできたところ、「知る」「備える」の指標は大きく改善したものの、平成30年7月豪雨で多くの被害者が出たことを踏まえると、災害に直面した場合に、県民に適切な避難行動をとってもらうための取組が十分ではなかったものと考えられる。
- 土砂災害警戒区域等の指定に集中的に取り組んできたが、平成30年7月豪雨ではその区域内で多くの被害者が出たことを踏まえると、区域の指定と周知を徹底するのみでは、避難行動につながっていないと考えられる。
- ハード対策については、平成30年7月豪雨災害においても、被害の防止・軽減が確認されるなど、これまでの計画的な整備による一定の効果が表れてきている。

【課題】

- 平成30年7月豪雨災害では、避難した県民が少なかったことから、県民の避難行動等の調査結果に基づき、行動心理学等の有識者で構成する研究チームにおいて、避難していただくために必要な要素を導き出した上で、令和2年出水期に向けて、より効果の高い被害防止策を構築する必要がある。
- 土砂災害警戒区域の指定や防災情報発信の取組は進めているが、土砂災害や水害のリスクを正しく理解し、的確な避難行動につなげるため、個人ごとに危険度を可視化するなどの避難情報の発信等が可能となるよう取組を充実させていく必要がある。
- 自主防災組織について、平成30年7月豪雨災害発生時に避難を促す活動ができていない組織が多く見られたことから、高齢者や障害者など、特に配慮が必要な方を含めた組織的な避難の呼びかけ体制を構築する必要がある。
- 市町の初動・応急対応について、平成30年7月豪雨災害発生時に災害対策本部の運営や他自治体からの応援の受入、避難所の運営などの課題が明らかとなった。
- 橋梁や岸壁等の施設は、建設後50年以上を経過する施設が15年後には約7割となるなど、施設の老朽化が進むことに加え、近年、大規模災害が多発する中で、施設の機能を適切に維持するためには、ICT・IoT技術等の先端技術の活用や管理者の枠を超えた連携などによる、維持管理の効率化・省力化など、新たな社会資本マネジメントの仕組みづくりが必要である。
- 官民の技術者など、適切な維持管理を行う上で必要となる担い手の不足も顕在化していることから、技術者の確保に努めるとともに、ICT・IoT技術等を活用した更なる作業の効率化や省力化が必要である。
- ソフト・ハード両面からの災害対策を推進し、県民の安全・安心の確保を図っていく必要がある。

16 消費生活

目指す姿

- 食品や商品・サービスの安全の確保など、消費者の安全・安心を守る仕組みが構築されています。

取組ポイント

- 複雑・多様化する消費生活相談に適切に対応するため、相談員の能力向上を図るとともに、県・市町が共同で相談対応を行う体制を整備するなど、市町相談窓口の機能強化に取り組んだ。
- 高齢者・若者の消費者被害防止に向けて、啓発講座への講師派遣や教材等の制作・提供等により、学校や地域における消費者教育の充実に取り組んだ。
- 食品の安全・安心の確保のため、食品衛生法の改正等による新たな義務付けや制度導入に迅速に対応し、生産者・事業者・消費者のそれぞれとの連携の強化を図り、生産から消費に至る各段階における対策によって、明確で信頼性の高い食品流通の確立に取り組んだ。

主な取組

● 消費者被害の防止と救済

➢ 「**広島県消費者基本計画(第2次)**」(H27~H31)

の策定。次の取組を重点的に実施

- ・市町相談体制の充実に向けた支援
 - 消費生活相談員の資質向上に向けた研修の実施
 - ICTを活用した消費生活相談の県市町共同処理
- ・高齢者・若者の消費者被害防止に向けた取組強化
 - 被害防止に向けた見守る立場の人への研修の実施
 - SNS等による被害防止情報の提供やメール相談の実施
- ・消費者被害防止に向けた消費者教育の推進
 - 消費者教育教材の制作や啓発講座講師の情報提供

● 農林水産物の安全・安心の確保

➢ 「**ひろしま地産地消推進県民条例**」の制定 [H23.3~]

➢ 「**広島県GAP実践の手引**」の策定 [H29.11]

● 食品の安全・安心の確保

➢ 「**食品の安全に関する基本方針及び推進プラン**」の策定

➢ **食品の監視指導や試験検査**の強化

監視指導計画に基づく監視指導実施

年間立入検査件数:

計画24,800件 実施25,105件 実施率101.2% [H30]

年間試験検査件数:

計画4,200件 実施4,306件 実施率 102.5% [H30]

指標の推移

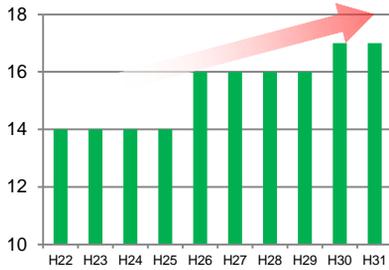
指標	当初値		現状値		目標値	
消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合	H24	21.3%	H29	8.5%	R2 (R2)	H29より減少 (当初値より減少)
消費者被害に遭った際、何もなかった者の割合	H24	14.5%	H29	10.1%	R2 (R2)	H29より減少 (当初値より減少)
HACCP導入率	H26	1%	H30	9.7%	R元	20%以上
食品表示不適率	H26	37%	H30	41.5%	R元	30%以下
食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合	H26	45%	H30	4.9%	R元	30%以下
食品の安全に関する正しい知識を持つ県民の割合	—	—	H30	76.8%	R元	60%以上

()はH27ビジョン改定時

主な成果

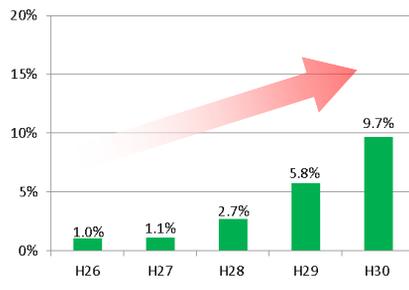
【相談窓口を週5日以上開設する市町】

(市町)



相談窓口を週5日以上開設する市町数は、**17市町**

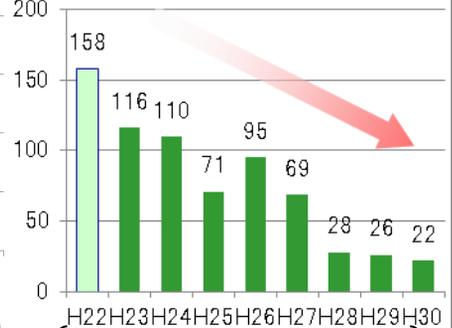
【HACCP導入率】



H26からH30にかけてHACCP導入率は、**増加傾向**

【県内の食中毒発生件数】

(件)



H22からH30にかけて食中毒発生件数は、**減少基調**

- 相談窓口を週5日以上開設する市町が増加した（H22：14市町→H30：17市町）。
- 食品関係営業施設への監視指導の強化や、HACCPの導入促進など食品等事業者による自主的な衛生管理の徹底の推進などにより、県内の食中毒発生件数は減少している。

【その他】

- 地域における消費者啓発講座等の実施が増加した（県と19市町：272回→県と22市町：350回）。
- 県内GAP認証取得確認件数は平成28年3月の12件から平成31年3月では30件に増加している。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 身近な窓口で、いつでも適切に対応できる相談体制の整備が着実に進むとともに、地域における消費者教育の機会が充実するなど、消費者被害の防止と救済や自ら考え行動できる自立した消費者になるための取組は進みつつある。
- 「広島県GAP実践の手引」を策定しGAPを推進してきたことから、農産物の安全確保の取組が広がりつつある。また、東京オリパラの食材調達要件の設定をきっかけにGAP推進の機運醸成が進んだ。
- 「安心！広島ブランド」認証制度の普及と相まって、農畜水産物を始めとする広島県産品の信頼性が向上した。
- 行政、生産者、事業者、消費者がそれぞれの立場において、食品の安全確保に向けた取組を進めたことにより、食中毒発生件数の減少につながった。

【課題】

- 電子商取引の拡大等により、個人間など新たな取引形態や決済手段等の多様化、悪質手口の巧妙化が進み、幅広い年齢層において消費者被害に遭うリスクが高まっている。
- 悪質事業者のターゲットとなりやすい、自分では被害に気づきにくく判断能力に不安のある認知症等高齢者の増加と、併せて、令和4年4月の改正民法施行により18歳で成人となる社会経験の未熟な若年者等の一時的な増加が見込まれる。
- 今後ますますGAP認証への関心や要求の高まりが想定されるが、現時点ではGAPの取組が一部の生産者・産地にとどまっているため、さらなる普及拡大を図る必要がある。
- 近年、食品の偽装表示に不安を持つ県民の割合は大幅に低下しているが、消費者の不安意識の解消と適正表示の確実な履行に向けて、引き続き、監視指導や衛生管理の推進に取り組み、県民の安心感醸成につなげていく必要がある。

17 治安

目指す姿

- 治安が向上し、日本一安全・安心な広島県になっています。

取組ポイント

- 「日本一安全・安心な広島県の実現」に向けて、平成15年からの「『減らそう犯罪』広島県民総ぐるみ運動」の成果を着実に承継するとともに、身近な犯罪被害の抑止、子供・女性・高齢者等の安全確保、新たな犯罪脅威への対応に関する取組を重点的に推進した。
- 社会情勢や治安情勢の変化に的確に対応し、県民の期待と信頼に応える治安基盤を確立するため、広島市域における一行政区一警察署体制の実現など、地域の活動拠点の更なる機能強化に取り組んだ。
- 犯罪被害者やその家族、遺族がその被害を早期に軽減し、再び平穏な生活に戻れるよう、市町における相談窓口の設置・充実を支援するとともに、民間支援団体と協働・連携し、必要な時に適切な支援につなげる体制づくりに取り組んだ。

主な取組

● 多様な主体の協働・連携による「安全・安心なまちづくり」

- 「減らそう犯罪」広島県民総ぐるみ運動の推進
 - ・ 県警SNSやメールマガジン等を活用した**タイムリーな情報発信**
 - ・ 防犯ボランティア等による**自主防犯活動の促進**
 - ・ 市町、事業者、町内会等と連携した**防犯カメラの設置促進**
- 関係機関・団体との協働による**交通安全教育・広報啓発の推進**
- スクールサポーターの派遣による「**安全に安心して学べる学校づくり**」の推進

● 犯罪被害者等への支援体制づくり

- **県内全市町に犯罪被害者等支援総合窓口**を設置[~H27]
- **性被害ワンストップサービスひろしま**の運用開始（試行運用[H28.8~]、本格運用[H30~]

● 安全・安心をもたらす警察活動

- **めざせ！日本一安全・安心な広島県の実現「アンダー80作戦」**等の推進 [H27~]
 - ・ **特殊詐欺事件検挙・抑止対策の強化**
 - ・ 悪質・危険な交通違反に対する**交通指導取締りの強化**
- **広島県暴力団排除条例**の制定 [H22~]
- 凶悪犯罪等の**重要犯罪の徹底検挙**
- **サイバー空間の安全の確保**に向けた取組の推進
- **豪雨災害等に係る事態対処及び捜索活動**等
- **広島県警察機能強化ビジョン**の推進 [H29~]
 - ・ 小規模警察署管轄区域における**警察力強化のための警察署の統合** [H30]
 - ・ 広島市域における**一行政区一警察署体制**の実現 [H30]

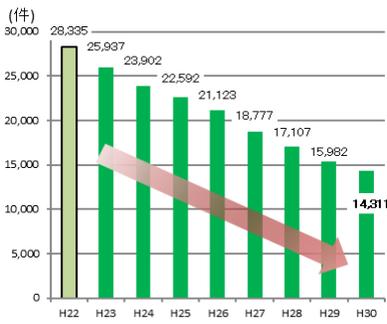


指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
刑法犯認知件数	H26	21,123件	H30	14,311件	R2	17,000件以下
特殊詐欺被害額	H26	16.34億円	H30	3.5億円	R2	5億円以下

主な成果

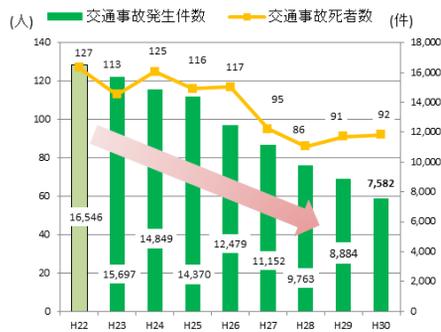
【刑法犯認知件数】



H22から8年間で、刑法犯認知件数は、

14,024件の減少

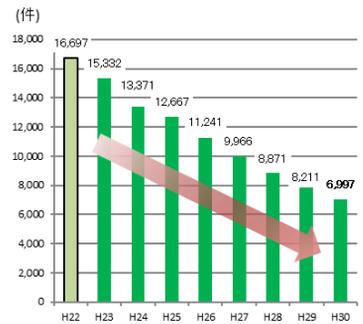
【交通事故発生状況】



H22から8年間で、交通事故死者数は

35人の減少

【身近な犯罪認知件数】



H22から8年間で、身近な犯罪認知件数は、

9,700件の減少

- 県内の事件・事故の発生件数は、概ね減少傾向にある。
 - ・ 刑法犯認知件数＝戦後最低を更新中（ピーク時＝H14比△75.9%，H22比△49.5%）
 - ・ 交通事故死者数＝減少傾向（H22比△27.6%）
 - ・ 交通事故発生件数＝16年連続で減少中（ピーク時＝H14比△66.1%，H22比△54.2%）
 - ・ 身近な犯罪の認知件数＝17年連続で減少中（ピーク時＝H13比△84%，H22比△58.1%）

【その他】

- 重要犯罪検挙率（H21比＋11.1%）及び検挙率（H21比＋7.3%）が向上している。
- 子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数（H26比△35.4%），特殊詐欺被害総額（H26比△1,285百万円），非行少年総数（H26比△56.3%）などについても改善傾向にある。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 安全・安心なまちづくりに係る取組や警察活動の強化により、刑法犯認知件数や特殊詐欺被害額などの「指数治安」については総じて改善傾向にあるが、政令指定都市等を包括する16都道府県で最も少ない犯罪率（※）を目指す「日本一安全・安心な広島県」の実現には至っていない。（※人口10万人当たりの刑法犯認知件数（H30：5位））
- 県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立に向けて、社会情勢等に応じた組織改編など、警察の機能強化を推進することにより、県民生活における「安心」感の向上につながっている。
- 一方で、子供の安全確保、性犯罪・DV・ストーカーなど女性が被害に遭う犯罪、高齢者が被害者となる特殊詐欺又は当事者となる交通事故など、県民が肌で感じる「体感治安」を悪化させる事案が全国的にも相次いでおり、県民が心から安全・安心を実感できる状況には至っていない。
- 全市町への犯罪被害者支援窓口の設置など、犯罪被害者等への理解と配慮ある適切な支援体制づくりが一定程度進捗した。

【課題】

- 更なる高齢化の進展、入管法改正に伴う在留外国人の増加、キャッシュレス社会の到来、自動運転システムの普及等を反映した生活基盤の変革、相次ぐ自然災害など、今後、直面必至の情勢変化に適切に対処していく必要がある。
- 家族関係の変化や地域連帯感の希薄化に伴い、子供・女性・高齢者が被害者又は当事者となる人身安全関連事案などについて、警察の関わる範囲は益々拡大していく傾向にあることから、これらに適切に対応していく必要がある。
- 特殊詐欺やサイバー犯罪のような非対面型犯罪、脅威の継続する国際テロ、国内外の組織犯罪及び警察を標的とする犯罪など、日々刻々と変化する犯罪傾向等への対応力を継続して改善させ、「力強い警察」として対処していく必要がある。
- 交通の安全と円滑に資する交通安全施設や、地域の治安・防災の拠点である交番・駐在所などの老朽化等に伴う更新に当たっては、警察本部機能の強化など、人口減少局面にあることなどを踏まえた組織再編の検討などを進めていく必要がある。

18 魅力ある地域環境

目指す姿

- 豊かな自然や伝統文化、内海と山々が織りなす食文化など、地域の特性や資源を生かし、地域の価値を高める主体的な活動が活発に行われ、また、文化芸術、スポーツを生かした生活空間の創出とそれらに親しむことを通じて、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域として選ばれています。
- 機能的で日常生活を刺激する魅力的な市街地や建築物等が整備、創出され、都市的機能が提供されています。

取組ポイント

- 地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上に取り組み、地域ブランドの確立を図った。
- 優れた文化・芸術やスポーツに身近に接する機会の拡充や、機能的で魅力的な都市形成など、本県の魅力の創出に向けた取組を推進した。

主な取組

● 「ひろしま」ブランドの価値向上

➢ 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針

の策定 [H26.2]

4つのコンセプト（「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」、「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」）に基づき、

「**地域全体のイメージアップ**」と

「**個々の有益な地域資産の価値向上**」を推進

➢ 首都圏での**ブランド発信拠点「TAU」**での情報発信

売上実績：約**10.6億円** [H30]

来店者数：約**96万人** [H30]

報道件数：**1,872件** [H30] 広告換算額：約**33億円** [H30]



➢ 販路開拓 成約件数：**113件** [H30]

➢ 日刊わしら利用者数 年間ユニークユーザー数：**281,217名** [H30]

● 文化・芸術に親しむ環境の充実

➢ 県立美術館において、著名な美術館等と連携した企画展を開催

「**レオナルド・ダ・ヴィンチと「アンギアーリの戦い」展**開催 [H29]（入館者数9万2千人）

「**ポーラ美術館コレクション モネ、ルノワールからピカソまで**展開催 [H26]（入館者数5万8千人）

● スポーツを核とした地域づくり

➢ **第2期広島県スポーツ推進計画の策定** [H31.3]

スポーツを通じた地域・経済の活性化など4つの政策目標を設定

➢ **県内9市町において、12競技のメキシコ選手団による事前合宿**を受入 [H30]

● 広島市との連携による都市圏の魅力向上

➢ **ひろしま都心活性化プラン**の策定 [H29.3]

➢ **紙屋町・八丁堀地区が都市再生緊急整備地域**に指定 [H30.10]

➢ **サッカースタジアムの建設地が中央公園広場**に決定 [R元.5]

● 魅力的な水際の活用

➢ **瀬戸内海クルージングポータルサイト**

の開設 [H25.4~]

➢ **厳島港宮島口地区**港湾整備事業着工 [H25.9]

● 大規模市街地再開発の進展

➢ 広島駅南口 **Bブロック**：工事完成 [H28.8]

➢ 広島駅南口 **Cブロック**：工事完成 [H29.1]

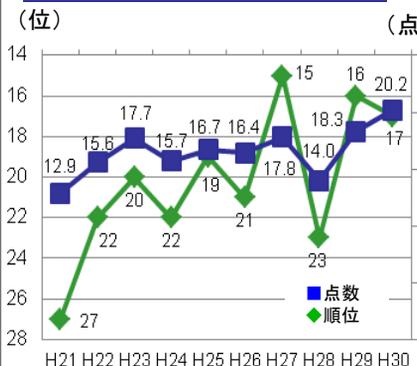
指標の推移

指標	当初値		現状値		目標値	
日経リサーチ「地域ブランドランキング」※	H24	12位	—	—	R2	8位以内
県立美術館及び縮景園入館（園）者数	H26	60.5万人	H30	87.9万人	R元 (R2)	70万人 (61.7万人より増加)
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	H26	24地区	H30	31地区	R2	34地区
魅力ある都心づくりに向けて広島市と連携した取組件数	H27	5件	H30	7件 【H27～30累計】	R2	10件 【H27～R2累計】

（ ）はH27ビジョン改定時
 ※H24で調査が廃止されたため、代わりに㈱ブランド総合研究所「都道府県魅力度ランキング」を使用することとした。

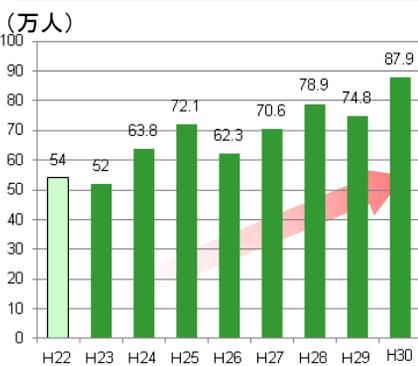
主な成果

【都道府県魅力度ランキング】



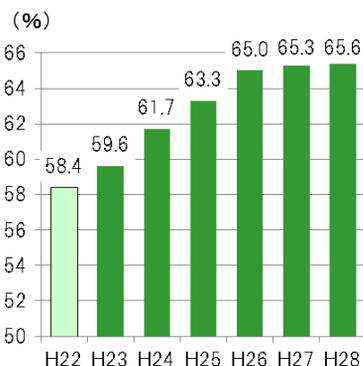
都道府県魅力度ランキングの全国順位
(点数)は、H21と比べて
10位(7.3点)上昇

【県立美術館及び縮景園入館(園)者数】



県立美術館及び縮景園入館(園)者数は
H22以降 **増加基調**

【街路改良率】



H22と比べて、街路改良率は
7.2ポイント増

- 「都道府県魅力度ランキング」は、平成21年の27位から、平成30年の17位に上昇した。
- 県立美術館及び縮景園の入館(園)者数は年間87.9万人(H30)となるなど、近年増加傾向にある。
- 街路改良率は、平成28年度で65.6%であり、平成22年度と比較して7.2%増加しており、都市内道路ネットワークの構築は着実に進捗している。

【その他】

- けんみん文化祭の参加者・鑑賞者数が目標3万1千人(H30)を上回る(実績3万3千人)など、県民の文化活動の発表・鑑賞・交流の場となっている。
- 紙屋町・八丁堀地区が都市再生緊急整備地域に指定(H30.10)されたことに伴い、広島市において設置した相談窓口に57件(R元.9時点)の相談が寄せられるなど、民間の開発機運を喚起した。
- 広島駅周辺部にエリアマネジメント団体が組織化され、広島駅周辺地区まちづくり協議会等の活動が、広島市の「エリアマネジメント活動計画認定制度」の認定を受け、社会実験を開始した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 移住定住においては移住希望地域ランキングが上がり、県外からの移住世帯数が増加していること、「都道府県魅力度ランキング」の魅力度の点数が石川県に次いで、全国第2位の伸びとなっていることなどから、「ひろしま」ブランドの価値向上が進み、県民一人ひとりが地域に誇りと愛着を持ち、内外から魅力ある地域となるための取組は、一定の成果につながっていると考えられる。
- 県立美術館と縮景園の入館(園)者数は増加基調にあることから、県立美術館と縮景園の連携や、多様な企画展の開催等の取組が、県民が優れた文化・芸術に接する機会の拡充につながったと考えられる。
- 街路事業や土地区画整理事業が着実に進捗するとともに、広島駅周辺の市街地再開発事業の完成、福山駅前の再生に向けた取組の進展など、拠点性の強化が図られている。
- 広島市の都心部においては、都心活性化プランに基づき、オープンスペースの確保など、一定の要件を満たす建築物に対して容積率を緩和することのできる地区計画の運用開始など、具体的な取組が進み始めている。
- 全国エリアマネジメントシンポジウムが広島市において開催されるなど、民間の主体的なエリアマネジメントの機運が醸成されてきている。

【課題】

- 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けて、4つのブランドコンセプトを基本に、個々の有益な地域資産の価値向上と戦略的な情報発信を行う必要がある。また、海外への「ひろしま」ブランドの発信・推進も検討する必要がある。
- 県民の文化芸術に対する意識や価値観の多様化、またデジタルコンテンツの普及などが進むことで、これまで取り組んできた鑑賞や体験機会の内容では様々なニーズへの対応に応じきれなくなる。
- 魅力ある都心づくりに向けては、紙屋町・八丁堀地区において、更新期を迎えた建物の更新が進んでいないことや、商業施設の利用が他の地区と比べて相対的に減少しているなどの課題がある。
- 持続可能な都市の形成に向けては、人口減少、超高齢社会の到来、モータリゼーションの進展などにより、広域的な都市機能の拡散や、中心市街地のスポンジ化が進み、市街地の魅力の低下を招くおそれがあることから、機能的で利便性の高いまちづくりを推進するための取組が必要である。

19 瀬戸内

目指す姿

- 世界に誇れる「瀬戸内」が、国内外の人々に認知され、幾度となく訪れてみたい場所として選ばれ、交流人口の増加により地域経済が活性化し、豊かな地域社会が実現しています。
- 美しく恵み豊かな瀬戸内海が実現されています。

取組のポイント

- 瀬戸内の独自で魅力ある資産を生かして、瀬戸内ブランドを確立し、豊かな地域社会を実現することを目指し、瀬戸内7県で構成する「瀬戸内ブランド推進連合（のちに（一社）せとうち観光推進機構に発展改組）」を設立し、（株）瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して、せとうちDMOを発足させ、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感できる環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組んだ。

主な取組

● 瀬戸内 海の道構想の推進

- 「瀬戸内 海の道構想」の策定 [H23.3]
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]

構成県：兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛



瀬戸内ステイラー
瀬戸内という空を

- “せとうち・海の道”ルートが「広域観光周遊ルート」に認定 [H27.6]

- せとうちDMOの発足 [H28.3]

「瀬戸内ブランド推進連合」を

「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組し、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して事業開始

- 日本版DMOに登録 [H29.11]

- サイクリングしまなみ2018

の開催[H30.10] 参加者数：7,215人

- 瀬戸内サイクリングロード
しまなみ海道自転車通行料 無料化の
1年間の延長 [R2.3.31迄]



一般社団法人 せとうち観光推進機構
The Inland Sea, SETOUCHI Tourism Authority

● 瀬戸内海クルージングの促進

- 広島港客船誘致・おもてなし委員会の設立 [H26.4]
- 宮島ビジターバース供用開始 [H26.8]
- 五日市岸壁での受入環境整備 [H27.3]
- クルーズ船の誘致・受入
クルーズ船入港回数(1万トン以上):
15回 [H26] ⇒ **32**回 [H30]

● 魅力ある農林水産物のブランド化

- 品質管理を強化した高品質かきの安定供給に向けた取組 [H25~]
- 周年供給が可能なレモンの長期貯蔵技術の確立 [H27実用化]

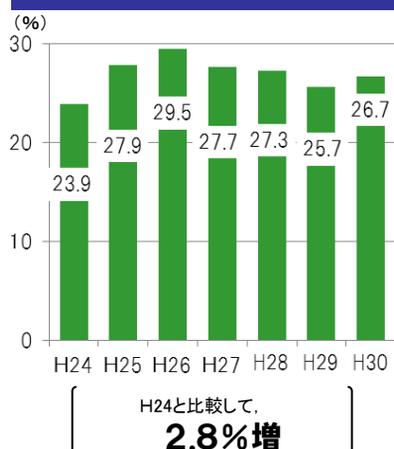
指標の推移

指標	当初値	現状値	目標値
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	H26 29.5%	H30 26.7%	R2 50%
瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数	H26 154万人泊	H30 398万人泊	R2 (R2) 600万人泊 (360人泊)
瀬戸内海国立公園の利用者数	H26 692.2万人	H30 708.9万人	R2 当初値より増加
広島かき生産額	H25 174億円	H30 169億円	R2 (R2) 180億円 (174億円)
レモン生産額	H26 18.3億円	H29 16.7億円	R2 22億円

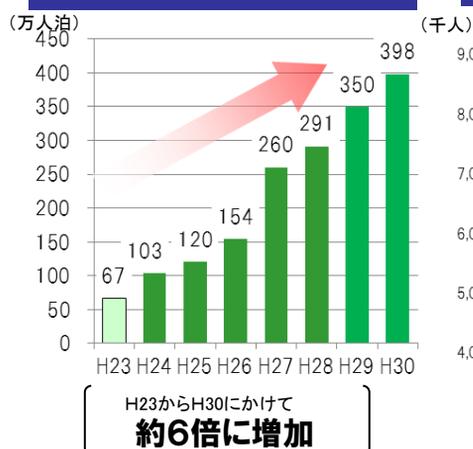
()はH27ビジョン改定時

主な成果

【首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合】



【瀬戸内7県の外国人延宿泊者数】



【瀬戸内海国立公園の利用者数】



- 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合は、国内におけるメディア掲載件数が増加したことなどにより、増加している。
- 世界最大の旅行口コミサイト「Trip Advisor」における、広島平和記念資料館及び宮島のランクインや、米国「The New York Times」をはじめとする世界の有力旅行雑誌等において、瀬戸内エリアが選出されるなど、外国人観光客の訪問先として様々なメディアに選ばれており、瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数は平成30年には398万人泊となり、平成23年と比較して約330万人泊増加した。
- 瀬戸内海国立公園の利用者数は、平成30年度は7月豪雨災害の影響で減少したものの、増加基調にある。

【その他】

- クルーズ船の寄港については、平成26年と平成30年を比較した場合、日本全体の寄港回数が、2.4倍（H26:1,204回→H30:2,930回）に対して、広島港への寄港は3.9倍（H26:14回→H30:55回）と全国平均を上回る増加率となった（いずれも1万トン以下も含んだ暦年の集計）。
- かき生産額については平成22年度の154億円から平成30年度の169億円へ、レモン生産額は平成22年度の8.6億円から平成29年度の16.7億円へと増加した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成28年3月にせとうちDMOが設立され、瀬戸内7県や関係機関等と連携した広域的な観光プロモーションやプロダクト開発等に取り組むなど、瀬戸内ブランドの形成に向けた推進体制が構築された。
- 瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数が増加し、国内外での瀬戸内の露出についても増加していることから、瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて成果につながっていると考えられる。
- 瀬戸内しまなみ海道地域におけるサイクリング客数は増加傾向にあり、「サイクリングの聖地」としてのブランド化が進んでいる。

【課題】

- 首都圏・関西圏における来訪意向度と目標値の間には開きがあるため、外国人延宿泊者数を令和2年までに600万人泊という目標達成のためには、これまでの伸びをさらに加速させる必要がある。
- 国において日本版DMOを核とする観光地・ブランドづくりを推進しているが、安定的・継続的に運営を行う上で、観光地経営を行う権限がないことや、安定した財源の確保が必要となることなどの課題がある。
- しまなみ海道におけるサイクリングやガンツウなどのように、実際の来訪や周遊・滞在を促すために重要となる瀬戸内の魅力を体感できる観光プロダクトやそれを実施する事業者の数が十分ではない。
- 近年、海洋プラスチックごみによる環境汚染が懸念されており、本県においても回収・清掃等の取組を進めているものの、依然として海岸に多くのプラスチックごみ等が漂着している。

20 中山間地域

目指す姿

○ 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境が、内外の人々により引き継がれる中で、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活が営まれています。

取組のポイント

- 人口減少や少子高齢化が進展する中で、活力ある中山間地域の実現に向け、中山間地域振興計画（平成26年12月策定）に基づき、総合的な対策を進めた。
- 特に地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組んだ。
- 日常生活を支える医療や交通インフラ等の確保や、基幹産業である農業をはじめとする地域産業の振興など、中山間地域が抱える様々な課題について、幅広い取組を進めている。

主な取組

● 中山間地域の人づくり

- 中山間地域振興条例の制定 [H25.10]
- 中山間地域振興計画の策定 [H26.12]
- ひろしま《ひと・夢》未来塾の実施
若い担い手の育成・確保のための研修を実施 塾生：**182人** [H27～H30]
- ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクトの実施
首都圏から地域貢献に高い意欲を有する人材を確保
参加者：**175人** [H27～H30]
- ひろしま里山・チーム500への登録：**319人** [R元.9末]
- 「ひろしま さとやま未来博2017」の開催 (H29.3～11)
運営参加者数：**13,576人** 来場者増加数：**731,614人**

● 産業の基盤づくり

- 中山間地域の**未来創造計画への支援**
全域過疎地域市町への支援：10市町 [H23～]
※府中市はH26～
一部中山間地域市への支援：6市 [H26～]
- **総合的な鳥獣被害防止対策の推進**
農作物鳥獣被害額：**389百万円** [H30] (H22比：▲459百万円)



道の駅たかの

● 安心な生活環境づくり

- 奨学金制度等を活用した**へき地等勤務医師の養成：199人**
[H22～H30]
- 中山間地域における生活交通維持確保のための**補助制度の拡充**
[H25～]

指標の推移

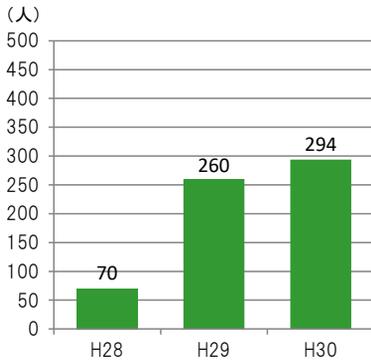
指標	当初値	現状値	目標値
中山間地域の地域活動に参加したことの ある20歳以上の県民の割合※	H27調査	—	R2 10%
市町の「未来創造計画」の推進による 産業対策効果の換算人数(全過疎市町 (府中市除く))	H26 936人	H30 1,626人 【H23～30累計】	R2 (R2) 3,263人 【H23～R2累計】 2,771人 【H23～R2累計】
県内地域医療に携わる医師数(過疎地 域の人口10万人当たりの医療施設従 事医師数)	H24 186.1人	H28 190.5人	R4 (R2) 203.4人以上 (200.6人以上)
路線バス等の生活交通が維持された市 町数	H26 全23市町	H30 全23市町	R2 全23市町
維持された航路数	H26 20航路	H30 21航路	R2 (R2) 21航路 (20航路)

()はH27ビジョン改定時

※H28から、地域を支えるリーダーを中心に地域課題解決に向けた自主的・主体的な活動が幅広く展開されていく必要があるため、「地域づくり活動をリードする人材の育成」を指標として使用することとした。

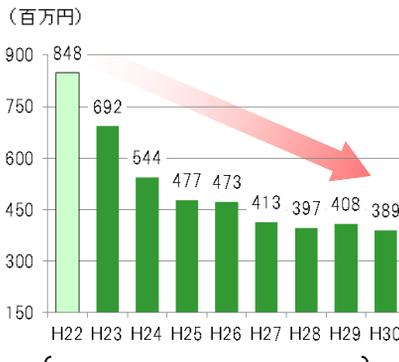
主な成果

【地域づくり活動をリードする人材】



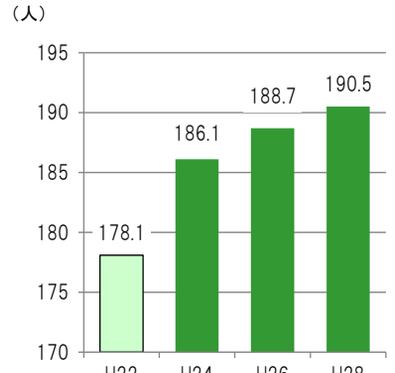
500人の目標(R6)に向けて、
着実に増加

【農作物鳥獣被害額】



H22と比べて、農作物鳥獣被害額は、
半減

【過疎地域医師数(10万人対)】



H22と比べて、医師数は、
12.4ポイント増

- 平成28年度に新たに目標として設定した「地域づくり活動をリードする人材」（チーム500）は、令和2年度の目標値である360人に対し、平成30年度末時点で294人となっており、着実に増加している。
- 農作物鳥獣被害額は、過去最大の平成22年度の848百万円から半減している。
- 過疎市町の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、平成28年度に190.5人と平成22年度から12.4人増加している。

【その他】

- バス事業については、人口減少等に伴う利用者数の減少にも関わらず、全23市町において、路線定期運行が確保されており、デマンド交通への移行が進むなど地域の实情に応じた再編が進んでいる。
- 令和2年に維持される農地は、40,400haまで減少することが懸念されたが、現時点で44,764ha（H29）の農地が維持されている。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成29年に開催した、「ひろしま さとやま未来博2017」では、運営参画者数及び来場増加者数ともに目標を上回り、地域づくり活動をリードする人材の拡大につながるなど、将来を担う若い世代を中心に、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決に取り組む活動が活発化している。
- 地域医療支援センターを設置し、過疎地域における県育成医師の配置調整などにより、過疎市町の人口10万人当たりの医療施設従事医師は増加しており、地域の安心の確保につながっている。
- バス・航路とも、利用者の減少による収益の悪化が避けられない状況の中、国・県・市町の運行経費補助により、路線及び航路数が維持されており、生活交通が確保されている。
- 農業従事者の高齢化に伴い、農地の維持が厳しくなっている中であっても、担い手への農地集積と日本型直接支払制度の活用などにより、地域ぐるみによる取組が進められ農地の維持・保全が図られた。
- 鳥獣被害対策では、「捕獲」を中心とした対策に加えて、「環境改善」「侵入防止」による総合的な対策に転換し、集落ぐるみの取組により被害の低減が進んだが、近年は400百万円前後の横ばい傾向にある。

【課題】

- 地域づくり活動をリードする人材の「量」的な拡大は順調に推移しているが、今後、活動が中山間地域の課題解決に直接つながり、継続的に自走していく仕組みづくりが必要である。
- 人口減少、後継者不在など、地域における診療所の休廃止により無医地区数の増加などが懸念されている。
- 人口減少によって公共交通の利用者の減少が進み、デマンド交通でも非効率になるほど交通需要が小さい地域もあることから、生活交通を効果的・効率的に維持・確保するためには、更なる見直しを進めていく必要がある。
- 集落法人の構成員の高齢化が進行していることなどにより、農業経営が厳しくなっている法人も増えてきている。
- 鳥獣被害対策では、被害対策に課題のある集落の状況把握が不十分であり、そうした集落に適した対策を講じることができていない。

21 平和貢献

目指す姿

○ 世界で最初の被爆地として、平和に関する資源が集まり、平和のための活動が効果的に生み出され、核兵器のない平和な世界の実現が着実に進められるよう、具体的に貢献できる広島国際平和の拠点化が進んでいます。

取組ポイント

- 核兵器のない平和な国際社会の実現は、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島の使命であると認識しており、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、その実現に向けて包括的な取組を進めてきた。
- 核兵器廃絶に向けては、核廃絶のメッセージの継続的発信や世界の核軍縮・不拡散プロセスの進展のための働きかけを進めた。
- 平和構築に向けては、広島の復興経験を生かした平和構築のための人材育成や研究集積の促進、国際会議の開催・誘致等に取り組んだ。
- 持続可能な平和支援のメカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを集積するための仕組みや環境整備に取り組んだ。

主な取組

● 平和拠点の実現に向けた対策

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]
- トップによる海外PR
 - 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]
 - ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長への協力要請 [H24.10]
 - NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催) [H26~]
 - グテーレス国連事務総長へ世界経済人会議への出席要請 [H31.4] 等
- 核廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表 [H25~]
 - 核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ
- 復興・平和構築の人材育成
 - に活用する報告書を発信 [H26.4~]
- 高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講 [H28~]
- SDGs未来都市に選定 [H30.6]
- オンライン学習講座の開講 [H30~]
- 欧州の主要研究機関と連携協定を締結 [H30:4機関]し、核軍縮研究国際ネットワーク会議を設置 [R元.8]
- 広島-ICANアカデミーの開講 [R元.7~8]
- 「国際平和拠点ひろしま」ウェブサイトの開設 [R元.10~]
- 国際会議開催・誘致 [H23~]
 - 国際平和シンポジウム、フォーラムの開催 [H23, H24]
 - ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25~]
 - NPDI広島外相会合の開催支援 [H26.4]
 - 国連軍縮会議の開催支援 [H27, H29]
 - G7広島外相会合の開催支援 [H28.4]
 - ひろしまジュニア国際フォーラムの開催 [H28~]

➢ オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]



オバマ米国大統領の広島訪問



G7広島外相会合

➢ ローマ法王の来広

一般謁見により要請 [H29.5]
広島訪問の実現 [R元.11]



ローマ法王一般謁見

● 多彩な平和貢献イベントの開催

- 国際平和のための世界経済人会議を開催 [H25.28~]
 - 現代マーケティングの権威、フィリップコトラ教授 [H28]や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏 [H30]等、各界の有識者が平和について議論



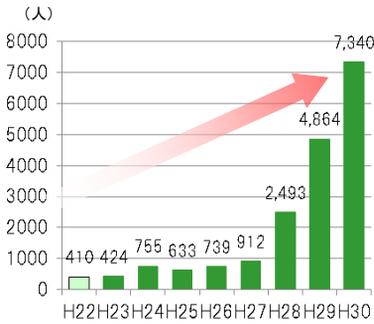
- ワールド・ピース・コンサートの開催 [H25.7~8]

指標の推移

—

主な成果

【県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数】



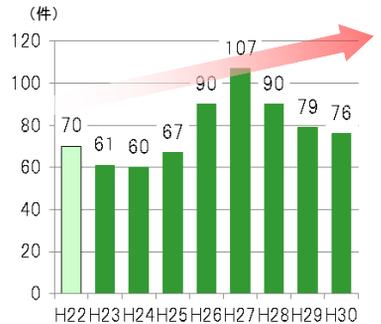
H22と比べて、県及び県の関係機関で平和を学ぶ人の数は、
6,930人の増加

【平和関係国際会議開催件数】



H22と比べて、平和関係の国際会議の開催件数は、
13件の増加

【海外要人来広件数】



H22と比べて、海外の要人が広島を訪問した件数は、
6件の増加

- グローバル未来塾，ひろしまジュニア国際フォーラム，オンライン講座などの実施により，県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数は年々増加し，平成28年度～平成30年度の累計は目標5,500人を大幅に上回る14,697人となった。
- G7外相会合，NPT Iなどの平和関係国際会議開催により，核兵器国の外相や，各界の有識者が広島を訪問した。
- オバマ米前大統領やローマ法王をはじめとして，各国政府関係者・機関や国際世論に影響力を持つ者・団体等の広島訪問が実現した。

【その他】

- 「ひろしまラウンドテーブル」での議長声明の実現をNPT等で働きかけるとともに，連携協定を締結した世界的な研究機関との共同研究の成果を発信した。
- 世界経済人会議において，フィリップ・コトラー氏から3つの提言を受けるなど，経済界における平和に対する機運を醸成した。
- JICA等から，資金を確保したほか，SDGsの達成に向けた，優れた取組を提案する自治体として，国から「SDGs未来都市」に選定された。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 核軍縮に関する世界のコミュニティの中で，国連軍縮部と緊密な関係を構築しているほか，世界トップレベルの研究機関や国際NGO等と共同事業が実施できる等，広島の取組に対する認知度は高まっている。
- 国内外の高校生・大学生・一般向けなど，様々な層を対象とした人材育成事業を実施し，受講生は，ローマ法王表敬や国連訪問，国際関係分野への進学や海外留学など多方面で活躍しており，平和構築人材の育成が進んでいる。
- 経済人会議参加者や東京での経済人会議に関する自立的なコミュニティの立ち上げや世界的団体との連携など，多様な主体とのネットワークが進みつつあり，またSDGs未来都市に選定されたことにより，一定の活動資金を確保したほか，企業等からの関心を集めている。

【課題】

- 核軍縮に向けた具体的な進展が見られず，核軍縮を巡る情勢は極めて厳しい状況となっている中で，核兵器のない国際社会の形成に向けて，十分なインパクトを与えることができていない。
- 被爆者が高齢化する中，被爆者に代わり核廃絶運動をリードする人材が必要である。
- 持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けては，継続的な活動とするための資金の獲得に至っていないことから，世界の様々な主体の参画を促し，共感と理解を得て，幅広く資金を獲得するための仕組みの導入が必要である。